大和市役所
-5.2.03
専用受付印

令和５年２月３日

大和市長　大木　哲　殿

大和市総合計画審議会
会長　中林　一樹

健康都市やまと総合計画の前期基本計画における施策の評価について（提言）

健康都市やまと総合計画の前期基本計画の施策の評価について、次の基本姿勢と検討手法をもって、慎重に審議を行い、その結果、別紙のとおり意見を取りまとめましたので、提言いたします。

１．基本姿勢

施策の評価にあたっては、市民生活の身近なところに目を向け、一人ひとりが住んでいてよかったと思えるまちづくりを進めていくために、これまで市が何を行ってきたのか、現状における課題は何か、その解決にむけての基本方向は何か、という視点から評価を行いました。

２．検討手法

前期基本計画の中間年度にあたる令和３年度までの３か年分（平成３１年度（令和元年度）～令和３年度）を評価対象とし、庁内で作成された施策評価シート等を基礎資料に用いたうえで、事業所管課との意見交換も審議会で行いながら、２０の「個別目標」ごとに最終的な評価をまとめました。

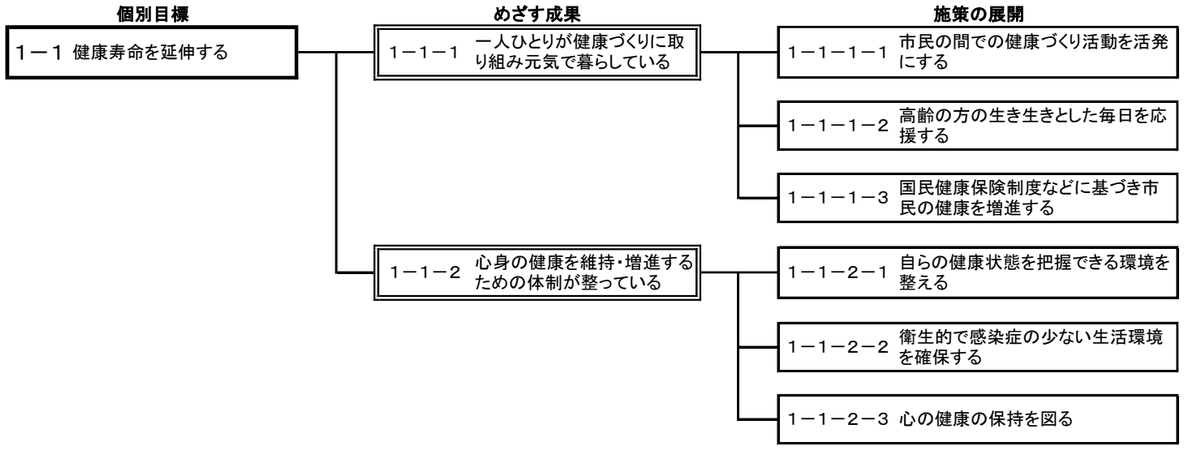
３．今後の施策展開に向けて

今回の評価は、平成３１年度（令和元年度）から開始した前期基本計画の施策の着実な展開に向けて、成果を計る主な指標の達成状況等を確認しながら、個別目標ごとに施策が効果的、或いは着実に進められているか審議し、課題解決の方向性などを提言として整理しました。提言の趣旨については、前期基本計画に基づく施策の効果的な展開はもとより、後期基本計画の策定においても、できる限り反映していただくようお願いいたします。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	人の健康	
基本目標	１	いつまでも元気でいられるまち
個別目標	**１－１**	**健康寿命を延伸する**
	１－２	いつでも必要な医療が受けられる

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標			前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果１－１－１								
①	健康寿命（平均自立期間）と平均寿命の差	男性	１．６３歳	１．７１歳	１．７５歳	１．７２歳	差が短くなるように取り組みます	差が短くなるように取り組みます
		女性	３．５７歳	３．５６歳	３．６０歳	３．４７歳	差が短くなるように取り組みます	差が短くなるように取り組みます
②	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合		６２．９%			６２．７%	６８．０%	７０．０%
③	高齢の方が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合		５７．１%			６１．８%	６２．０%	６４．０%
④	介護予防セミナー受講者数		１，１１２人	１，３９７人	２３６人	５６２人	１，１６７人	１，１８６人
⑤	シルバー人材センター会員数		９６１人	１，００４人	９４５人	９７１人	１，０４１人	１，０８１人
■めざす成果１－１－２								
①	肺がん検診受診率		２０．２%	２４．３%	２２．５%	２５．２%	２６．２%	２９．２%
②	特定健康診査の受診率※1		３４．１%	３２．６%	３０．９%	３２．４%	３９%	４１%
③	肺炎等による死亡率（人口１０万人あたりの死亡者数）		１０３．４人	９６．５人	９８．８人	１１２．５人	８８．４人	８２．４人
④	自殺死亡率（人口１０万人あたりの自殺者数）※2		１４．５人	１４．７人	１７．６人	１６．６人	１２．８人	１１．９人

※1 実績値は、実績集計時点における速報値です。
※2 計画当初値及び実績値(R1、2)は人口動態統計(厚労省）、実績値(R3)は自殺統計(厚労省)に基づきます。

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果１－１－１「一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている」
■めざす成果１－１－１「一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている」また、めざす成果８－２－２「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」に関して、大和市は「70歳代を高齢者と言わない都市」を宣言しているが、例えば65歳で会社を定年退職した人で、もう一働きしたいと思ってハローワークに行っても特別な資格がなければ新しい仕事を見つけるのは難しい状況である。これらの年齢層が適度な仕事を得て生き生きとした日々を過ごせるよう、今後実施する市民意識調査でその実態を把握してみてはどうか。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

めざす成果１－１－１「一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている」
■老人クラブ等の団体の廃止が地域のコミュニティの衰退につながり得ることを考えると、高齢者数の増加に反して老人クラブの団体数等が減少している状況は看過できません。この要因のひとつである会長のなり手がいないことに対してリーダー育成に取り組むとともに、情報社会の急伸にともなう高齢の方のニーズの多様化を踏まえた新たな施策の検討を行い、団体活動の維持に向けた市の積極的な支援が必要であると考えます。

めざす成果１－１－２「心身の健康を維持・増進するための体制が整っている」
■肺がん検診等の受診率について、勤務先で受診する人が多いことに加え、雇用年齢拡大に伴う勤務先での受診者増加が見込まれるところであり、年代別に受診率を算出する等、より適切な算出方法について検討するとともに、市民のより一層の肺がん検診率の向上を図ってください。
■「こもりびとコーディネーター」や「こころサポーター」を本人やその家族等を含め広く市民に紹介する際、その役割や意義について理解を深めるための説明を加えることにより、家族の方等を含め、実際の相談にまでつながる可能性が高まると考えます。

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果１－１－１「一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている」
■シニアクラブ※や自治会について、シニアクラブに６０歳代が入会しにくい状況にある、シニアクラブの新規会員が少ないことで活動内容が硬直化する可能性がある、自治会の役員のなり手が少ないといった課題に対しては活動者数を増やし、活動を活発化することが有効です。そのためには、シニアクラブ会員以外の高齢の方も参加できるイベントを開催する等、これまでの発想を転換し、それぞれの活動内容をより魅力的になるように見直すことが必要と考えます。加えて、その成果を把握するために、シニアクラブや自治会が実施するイベント等への参加者数等を成果を計る主な指標に設定することが適当と考えます。
■シニアクラブや自治会のように始めから地域を限定することなく、市全体を対象として共通の趣味を持つ人がつながる仕組みを構築する、市によるイベント等を増やしてシニア世代の新たな居場所を提供する等により、新たなコミュニティを生み出し、そこから新たな地域のつながりもできる可能性があると考えます。
■自治会と地域住民をつなぐためには、自治会の仕組みは災害時の共助の観点から重要であることを理解してもらう、地域住民のスキルとニーズのマッチングを行うなど、地域住民としてのつながりを作ってから自治会への入会を依頼する（自治会への加入は強制しない）といった新たなアプローチも有効と考えます。
■シルバー人材センターについて、その役割として、登録されている方が自身のスキルを活かして活躍できるようにすることも重要と考えます。
■成果を計る主な指標について、主要な成果を表すものとして健康ポイントの応募数を新たに指標とする、わかりやすいように健康寿命そのものを指標とする等、指標の追加や見直しをあらためて検討することが適当と考えます。

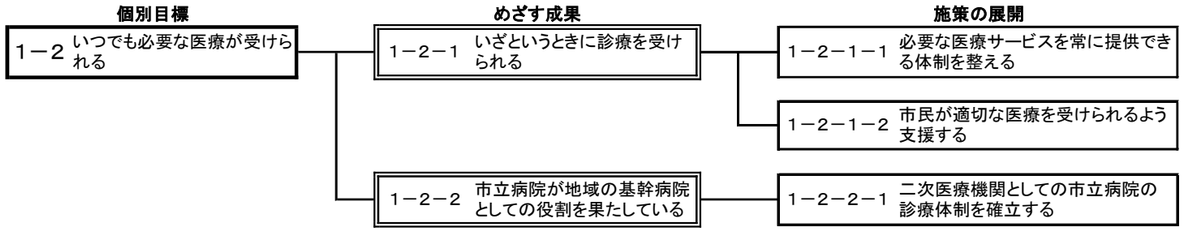
※令和２年５月に「老人クラブ」から「シニアクラブ」へと名称を変更

めざす成果１－１－２「心身の健康を維持・増進するための体制が整っている」
■自殺対策として、４０歳代、５０歳代の自殺者数が比較的多いこと及び自殺の原因は健康問題が最も多いことを踏まえ、４０歳代、５０歳代を対象とした健康を向上させる支援を行うことが有効と考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	人の健康	
基本目標	１	いつまでも元気でいられるまち
個別目標	１－１	健康寿命を延伸する
	１－２	**いつでも必要な医療が受けられる**

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果１－２－１						
① 休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数	１２，４０３件	１０，５３２件	２，９７１件	３，５８５件	１３，０００件	１３，０００件
② 二次救急での中度・重度患者の割合	１４．８％	１８．０％	２０．６％	２２．２％	１７．２％	１８．４％
③ ２４時間健康相談受付件数	１８，０６８件	１７，９２５件	１７，７０９件	１４，７５８件	１８，５００件	１８，５００件
■めざす成果１－２－２						
① 地域の診療所等から市立病院に紹介された患者の割合（紹介率）	６０．９％	７６．０％	７８．６％	７７．７％	７３．２％	８０．３％
② 市立病院から地域の診療所等に紹介した患者の割合（逆紹介率）	２９．６％	６０．９％	７９．２％	７３．３％	５４．５％	７４．０％
③ 患者満足度調査における満足度の割合	８８．７％	８８．４％	８１．６％	８２．４％	９１．０％	９３．０％
④ がん患者受入数（延べ）	４２，９６６人	４４，７８１人	４０，２２３人	３９，２４５人	４８，０００人	５０，０００人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果１－２－１「いざというときに診療を受けられる」
■「休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数」、「二次救急での中度・重度患者の割合」、「24時間健康相談受付件数」については、目標値の意義がアウトプットなのかアウトカムであるかを説明する必要がある。
■人手を受け入れる施設側要員の２W毎のPCR検査実施支援、施設利用者の体温確認設備導入支援や確実な確認実施体制支援を行政として実施した成果として新型コロナ感染者なしで人手を一定水準以上保ったことを指標とすべきかと思う。

めざす成果１－２－２「市立病院が地域の基幹病院として役割を果たしている」
■「患者満足度調査における満足度の割合」の指標が低下している。建物の老朽化は否めず、建替えも含めた対策が必要ではないか。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

個別目標全体
■個別目標１－２に関する分野はコロナ禍の影響を最も受けていると考えられます。そのため、コロナ禍を考慮した評価と課題の抽出を行い、令和４年度からは、これまでの目標等の変更も検討しながら、ウィズコロナを踏まえた施策の展開を目指すべきと考えます。

めざす成果１－２－１「いざというときに診療を受けられる」
■現在設定されているめざす成果１－２－１の指標について、単に増加することが望ましいとは言えないものであるため、評価対象として適切な指標をあらためて検討する必要があると考えます。適切な評価に向けては、より多くの市民が健康に生活を送ることや診療を受けられる体制が整っていることといったアウトカムを表す指標（例えば、救急搬送の受入れ要請件数に対する実際に受け入れた件数の割合等）を設定するほか、定性的な評価も可能とした上で施策に関係する数値の増減の要因を推定した結果を評価対象とすることも考えられます。
■救急医療を抑制しつつ優先順位をつけて新型コロナに対応する診療体制としたため等の理由により、例えば、指標①「休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数」の令和２年度の実績値が前年度より大きく減少していることが、指標②「二次救急での中度・重度患者の割合」の令和２年度の実績値が前年度より増加していることにつながっているとも考えられます。コロナ禍の影響を精査し、この原因を検討するとともに、アウトカムとなる本来あるべき地域社会の姿を想定して、今後の方針やアウトプットとなる目標値の見直しについて検討してください。
■指標②「二次救急での中度・重度患者の割合」が増加傾向にあることに対しては、医療現場の負担についても検証するべきであり、これからの高齢社会における望ましい一次・二次救急の医療体制を維持できるようにしていくことが重要と考えます。
■指標③「２４時間健康相談受付件数」の低下傾向について分析するとともに、コロナ禍において市民が不安に感じた点などに対する健康・医療に関する専門的知見からの情報提供の充実等により、市民自身が解決できるようにする仕組みを整えることも今後の方針として必要と考えます。
■「救急医療情報キット」について、令和２年度の配布数の実績は令和元年度の１／２以下となったことを受け、周知を図り、配布数の増加を目指すとともに、配布数の減に対するコロナ禍の影響、実際のキットの活用状況、キットに記載する情報の更新の実態等について検証することも必要と考えます。
■救急医療情報キット配布やがん患者等への支援に関する事業の周知については、広く市民に伝わるよう、継続的に推進することが望ましいと考えます。

めざす成果１－２－２「市立病院が地域の基幹病院として役割を果たしている」
■指標①「地域の診療所等から市立病院に紹介された患者の割合（紹介率）」及び②「市立病院から地域の診療所等に紹介した患者の割合（逆紹介率）」の実績値より、市立病院は、地域の診療所等と連携し、地域医療の中心としての役割を果たしていると考えます。一方、地域の診療所等からの紹介に対し、市立病院で診療を受けられなかった患者の割合やその病種などを明らかにして実態を把握するとともに、市立病院の負担が増大しているのであれば、地域の診療所への適切な受診に関する情報提供等、市立病院の負担軽減につながる方策も検討する必要があると考えます。
■紹介受診重点医療機関を明確化する「外来機能報告制度」が令和４年４月に導入されることによる市立病院の紹介率・逆紹介率への影響の有無について、注視していく必要があると考えます。
■医療体制についての状況を把握するためには、医師の充足数のみではなく、充足率にも注目する必要があると考えます。また、経営状況によるところもあると思われますが、医師、看護師等の確保や人材育成にも取り組むことが望ましいと考えます。

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

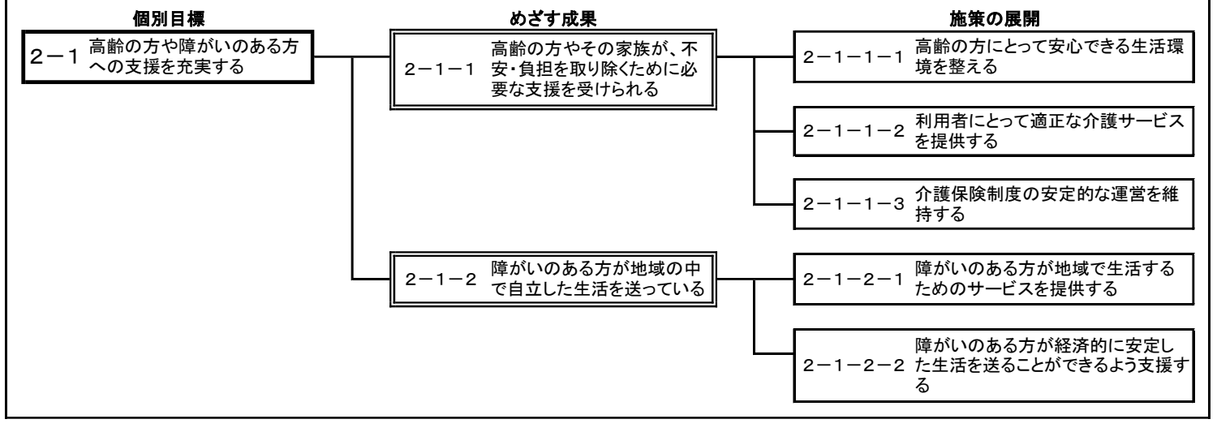
個別目標全体
■指標の目標値について、健康は医療の必要がない状態とするならば、めざす成果１－２－１の指標①「休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数」やめざす成果１－２－２の指標④「がん患者受入数」については減少する方向に目標値を設定するなど、医療の負荷を下げるように設定するという考え方もありますが、高齢社会の進展による医療の需要増加に対応するために提供できる医療を増やす方向に設定するという考え方もあります。そのため、後期基本計画の策定にあたっては、指標の設定に関し、絶対数と相対数の使い分けや指標間の影響を考慮してバランスの取れた指標の設定について検討する必要があると考えます。

めざす成果１－２－２「市立病院が地域の基幹病院として役割を果たしている」
■指標①「地域の診療所等から市立病院に紹介された患者の割合（紹介率）」及び②「市立病院から地域の診療所等に紹介した患者の割合（逆紹介率）」について、自身の病状に合った医療機関を受診していない人の割合を表す指標ではなく、真に必要とする患者に高度医療を提供することにより医療資源を適切に活用できていることを表す指標であり、市立病院が地域支援医療病院として認定されるために一定以上の維持が要件となっていることや市立病院と地域の診療所等の連携の度合いも表すことを考慮すると、指標に設定していることは適当と考えます。
■医療資源の適切な提供には、利用者である市民の理解と意識を変えていくことが大切です。そのため、地域の診療所等を受診することの必要性を啓発する必要があると考えます。
■指標③「患者満足度調査における満足度の割合」は、回答者の、市立病院の受診時における個人的な感情や経験が大きく影響すると思います。市民意識調査の項目である「大和市は安心して医療が受けられる体制が整っていると思う」のような、市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしていることについて実感できているかを確認できる指標の設定について検討する必要があると考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	人の健康	
基本目標	２	一人ひとりがささえの手を実感できるまち
個別目標	**２－１**	**高齢の方や障がいのある方への支援を充実する**
	２－２	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果２－１－１							
①	介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合	４９．４%			５６．３%	５４．５%	５６．５%
②	介護サービス利用者の満足度の割合	６８．１%		６８．５%		７３．１%	７５．１%
③	認知症サポーターとなっている市民の割合	５．０%	７．０%	７．３%	８．２%	１０．０%	１３．０%
■めざす成果２－１－２							
①	障がい者の地域生活移行者数（累計）	０人	３人	４人	４人	１５人	２２人
②	一般就労への移行者数	３７人	４５人	３６人		４９人	５６人
③	就労移行支援事業の利用者数	８１人	８６人	９２人	１１０人	１２９人	１５０人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

<u>めざす成果２－１－１「高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる」</u>
■「介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合」や「子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合」については、計画当初値自体がかなり低いと思われ、中間目標値で大きな改善がみられることを期待する。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

<u>個別目標全体</u>
■高齢の方や障がいのある方、その家族など対象者への直接的な支援のみならず、対象者を支援している地域への支援も重要と考えます。

<u>めざす成果２－１－１「高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる」</u>
■各種相談窓口の情報をまとめた「生活お役立ちガイド」は市民生活の様々な場面で役立つと思われるため、市としては、より広く活用されるための方策について検討することが必要と考えます。

<u>めざす成果２－１－２「障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている」</u>
■パラリンピックの開催により、障がいのある方自身の意識に加え、障がいのある方に対する健常者の意識も変化した可能性があるため、パラリンピックの影響という視点も取り入れつつ、障がいの種類によらず自立を支援できるよう、今後の施策について再考する必要があると考えます。
■後期基本計画の策定において、健康領域をまたぐ取り組みを検討する際には、物理的なバリアの排除といったハード面、及び誰もが障がいのある方に配慮して行動し、躊躇なく支援する意識の普及と社会啓発といったソフト面、両面からのバリアフリー化という観点も有効と考えます。

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

<u>個別目標全体</u>
■今後、高齢者及び障がい者の数が減少することは考え難く、ほとんどの指標が目標値を達成できていない状況を踏まえると、この個別目標に関する取り組みを全体的に見直すとともに、目標値についても検討する必要があると考えます。

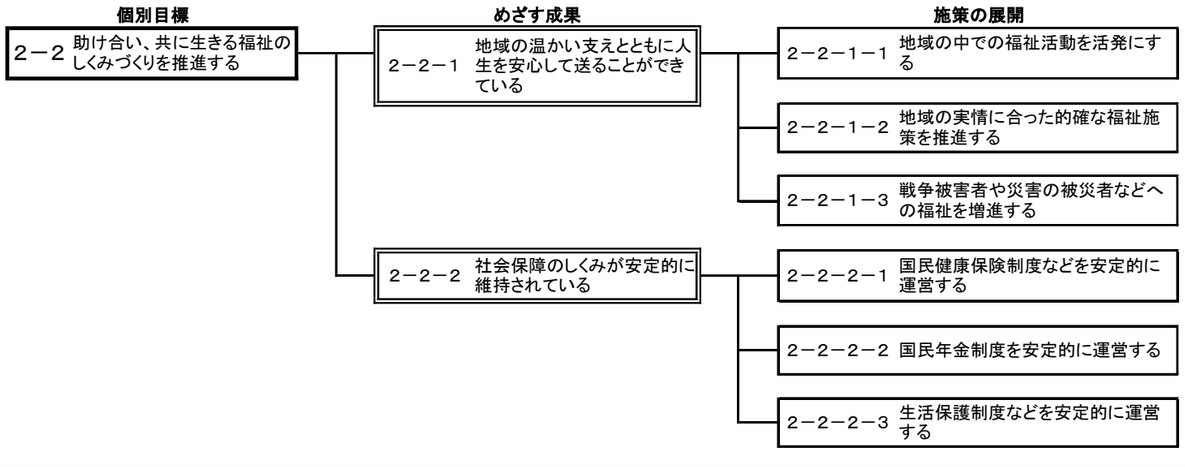
<u>めざす成果２－１－１「高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる」</u>
■介護サービスを受けることができるまでに時間を要する現状において、食事や掃除などのちょっとした支援をすぐに受けられる仕組みがあることが望ましいと考えます。
■指標①「介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合」について、実情をより正確に把握するためには、介護する側の世代と介護を受ける側の世代それぞれを対象とする個別の指標を設定することが望ましいため、その設定について検討する必要があります。

<u>めざす成果２－１－２「障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている」</u>
■障がいのある方の自立に関する施策については、障がいのある方の家族も含めた自立も考慮する必要があります。
■障がい福祉施設に対する指定管理制度の導入について、施設を利用する方と担当者の信頼関係は重要であるため、指定管理者の変更に伴い担当者も変わることも踏まえ、あらためて見直すことも必要と考えます。
■障がい福祉施設の開設の認可は県が行うものの、反対する住民もいることを踏まえ、市としても、地域住民への説明を十分に行うよう、当該事業者に働きかけるとともに、障がい福祉施設に対する住民の理解を深めることが望ましいと考えます。一方、自身が必要となった場合に住み慣れた地域でサービスを受けられる等、障がい福祉施設が地域にあることのメリットもあるため、高齢社会の進展も見据え、世代を超えて地域で共生する仕組みを構築していく必要もあると考えます。
■障がいのある方を対象とした国の手当について、申請の促進に向けた受給対象者に対する制度の案内は、市の広報などによる間接的な手段のみではなく、個別に通知する等、直接的な手段によっても実施するべきと考えます。
■指標①「障がい者の地域生活移行者数」について、地域に受け入れることのできるグループホームがない、グループホームがあったとしても入居者とのマッチングが必要になる等の難しい課題があり、実際に中間目標を達成できていない状況を踏まえると、生活移行の仕組みの検討とともに目標の見直しが必要と考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	人の健康	
基本目標	２	一人ひとりがささえの手を実感できるまち
個別目標	２－１	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	２－２	**助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する**

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
	計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果２－２－１						
①地域に支え合う人のつながりがあると思う市民の割合	４３．９％			３８．３％	４８．５％	５０．０％
②民生委員・児童委員充足率	９９．３％	９４．６％	９５．７％	９６．０％	１００．０％	１００．０％
③協議体の設置数（累計）	４箇所	５箇所	５箇所	５箇所	７箇所	８箇所
■めざす成果２－２－２						
①国民健康保険制度における１人当たりの医療費の伸び率（対前年度）	２．０％	３．１％	－２．７％	６．４％	２．０％	２．０％
②保護受給世帯のうち、働ける世帯（その他世帯）の割合	１２．５％	１０．８％	１１．３％	１０．７％	１１．０％	１０．０％

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果２－２－１「地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている」

■「民生委員・児童委員充足率」に関して、現実的には委員の欠員が生じている。全般的に他の委員の欠員があり、現在の民生委員選考委員会では選考できず、各自治会に依頼している状況である。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果２－２－１「地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている」

■民生委員・児童委員について、現状の充足率が１００％となっておらず、次の改選においてさらに下がることが懸念されるため、募集期間を長くする等、募集方法の見直しが必要と考えます。また、民生委員は地域住民のプライバシーに触れる機会も多いため、信頼できる人物を確保できるようにする工夫も必要です。

■協議体について、最終目標の８箇所に止まらず、市域で偏りなく設置されることが理想であり、地域において活動している様々な団体による効果的な協力関係の構築も期待できるため、市としても新規協議体の設置に向けて注力し、設置の促進や運営方法の改善について検討してください。

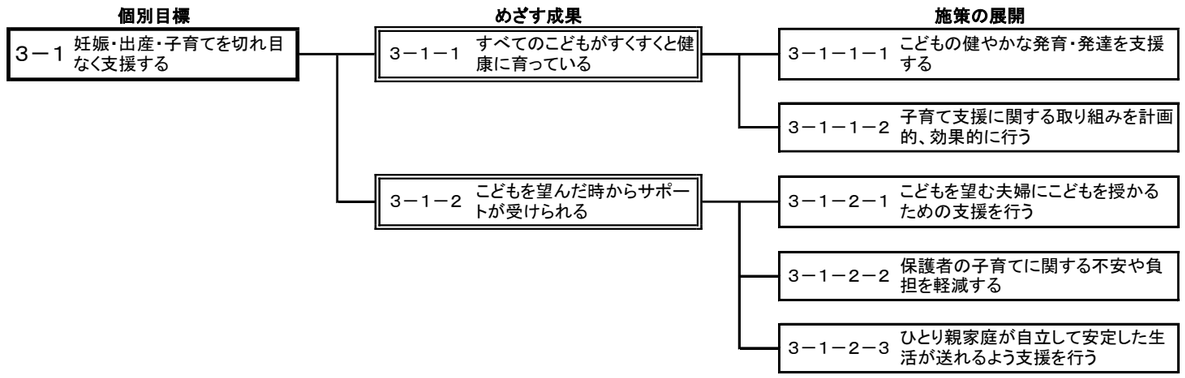
めざす成果２－２－２「社会保障のしくみが安定的に維持されている」

■コロナ禍の影響により生活保護を受給する人が増えると予想されるため、自立した生活の実現に対して最も重要と考えられる就労を支援できるよう、ハローワーク等としっかり連携するようにしてください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	人の健康	
基本目標	３	こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
個別目標	**３－１**	**妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する**
	３－２	働きながら子育てができるようにする

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果３－１－１							
①	妊婦健康診査の平均受診回数	１１．５回	１１．６回	１１．５回	１１回	１４回	１４回
②	４か月児健康診査の受診率	９７．７％	９８．６％	９５．９％	９９．２％	９８．０％	９８．０％
③	３歳６か月児健康診査の受診率	９５．５％	９５．７％	９０．１％	９４．７％	９８．０％	９８．０％
④	３歳６か月児健康診査で、う蝕なしと判定された子どもの割合	８７．０％	８７．２％	８６．２％	８９．６％	９５．０％	９５．０％
■めざす成果３－１－２							
①	子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合	５２．２％			５８．２％	５８．０％	６０．０％
②	妊娠届出時に専任保健師による個別面接（相談）を受けた市民の割合	２５．４％	１００％	８９．６％	１００％	１００．０％	１００．０％
③	つどいの広場開設日１日あたりの平均利用者数	７０．４人	８６．７人	３２．８人	４０．１人	８７．９人	８９．７人
④	児童支援利用計画（障害児相談支援）実利用者数	８９１人	９８６人	１，０７７人	１，１６１人	１，２４７人	１，４２６人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果３－１－２「こどもを望んだ時からサポートが受けられる」

■【再掲：個別目標２－１】「介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合」や「子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合」については、計画当初値自体がかなり低いと思われ、中間目標値で大きな改善がみられることを期待する。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

個別目標全体

■コロナ禍にともなう子育て世帯の外出抑制が指標等の減少に影響していると考えられるところ、在宅での相談・診断を可能とする体制、緊急時の対応、県・市・地域が一体となった虐待・育児放棄の防止に向けた対応等、子育て支援に有効な施策を積極的に検討する必要があると考えます。

■子育て支援に加え、「子ども自身の可能性を伸ばすこと」につながる施策についても検討する必要があると考えます。

■出生数の増加につながるよう、婚姻数の増加を目指す施策等についても検討することが望ましいと考えます。

めざす成果３－１－１「すべてのこどもがすくすくと健康に育っている」

■全ての指標について、令和２年度の実績値は前年度より減少しており、その減少幅は比較的小さいものの、ウィズコロナ、ポストコロナにおけるあり方を検討するためにも、コロナ禍の影響について精査する必要があると考えます。

■指標②「４か月児健康診査の受診率」及び③「３歳６か月児健康診査の受診率」に関連し、減少傾向を示していることに対しては、個別に受診したケースも含めた受診率など健診の実態を把握するとともに、コロナ禍で顕在化していると指摘される虐待の防止に有効な「未受診児の家庭訪問」の継続等、コロナ禍での子育てに係る悩み、不便等を踏まえた施策の量と質の充実を展開することが重要です。

■指標④「３歳６か月児健康診査で、う蝕なしと判定された子どもの割合」について、う蝕なしと判定される割合を目標に設定し、計画当初から大きく変わらない現状から８％程度向上させる意義を明確にする必要があると考えます。

■大和市の子育て支援の充実が合計特殊出生率の向上に寄与していると理解されますが、ＬＩＮＥ、Ｔｗｉｔｔｅｒ等、オンラインの活用による対象世代に応じた多様な連絡手段による情報発信、乳児家庭全戸訪問による乳児家庭のニーズ把握等、新型コロナ収束後も有効と考えられる現在実施中の取り組みを後期基本計画においても継続する必要があると考えます。

■「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、当該計画で収集したデータも活用しながら、こども食堂に対する実効性を伴った支援策等、実態に裏付けされた施策を検討してください。

■障がい児に関する支援について、全対象者数に対する受給者数の割合から支援の実態を把握することにより、施策の改善の実効性が向上すると考えます。

めざす成果３－１－２「こどもを望んだ時からサポートが受けられる」

■令和４年４月より不妊治療に対する保険適用の対象が拡大されるため、大和市の不妊・不育・出産に係わる助成事業についての一定の再考が必要と考えます。

■出産後の母親に対し、産後ケア等において細やかな気遣いを心がけながら支援することが必要と考えます。

■指標③「つどいの広場開設日１日あたりの平均利用者数」について、令和２年度の実績値の前年度からの大きな減少はコロナ禍の影響と推測されるところですが、コロナ渦における子育ての不安解消やひとり親家庭への支援に向けたニーズ把握とその実施方法の検討が必要と考えます。

■子育てに関する保護者の不安を軽減し、孤立を防ぐことが重要となっている中、プッシュ型ともいわれる、自ら積極的に行動できない人にも踏み込んでゆく「おせっかい行政」を進めることも必要と考えます。

■指標④「児童支援利用計画（障害児相談支援）実利用者数」について、コロナ禍でも増加傾向にあり、ニーズが高まっていると考えられるため、目標値を見直すことや増加理由を踏まえて関連する施策の参考にすることについて検討するべきと考えます。

■ファミリーサポートセンター事業の支援会員不足に対する具体的な解決策を検討してください。

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果３－１－１「すべてのこどもがすくすくと健康に育っている」

■今の子育て世代にとってＬＩＮＥやＴｗｉｔｔｅｒなどのＳＮＳは重要な情報ツールであり、子育てについて相談できる相手と新たにつながる機会も得やすいと思われます。市としても、ＬＩＮＥで個別に相談を受けるなど、ＳＮＳを活用した新たな支援の方法を検討することが望ましいと考えます。

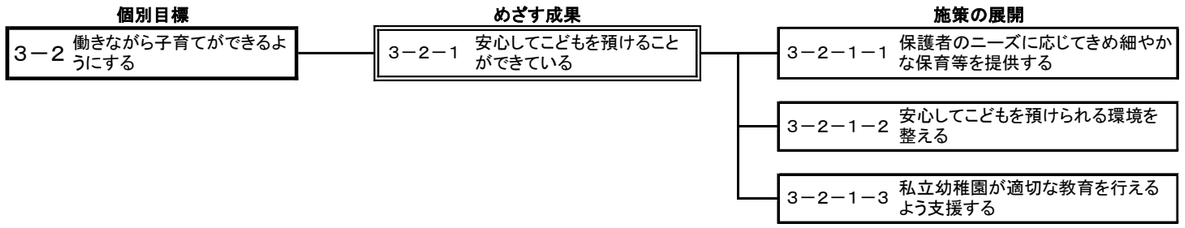
■ＳＮＳが普及した現在においても、子育てには親や祖父母などからのアドバイスも役立つと思われるため、年長者や経験者の知恵をすくい上げて子育て世代に提供するといった取り組みについても検討することが望ましいと考えます。

■こども食堂について、従来のイメージにある貧困対策ではなく、人の交流や学習支援など、新たな概念を取り入れて大人も関わる子どもの新たな居場所として機能するものが増えるよう、支援等を通して市が関わっていくことは、新たなコミュニティ作りに向けた施策にもなると考えます。また、地域等からの資金的支援や物的支援を受けられる可能性が高まるよう、市民への周知と理解促進も重要であり、そのためには、新たな概念を取り入れた子ども食堂の呼称を、例えばキッズハウスに変更して、従来と活動内容が異なることを市民に印象付けることなども有効と考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	人の健康	
基本目標	３	こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
個別目標	３－１	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する
	３－２	**働きながら子育てができるようにする**

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果３－２－１							
①	保育所等の待機児童数（各年４月１日）	０人	０人	０人	０人	０人	０人
②	０歳児を預かる保育施設等におけるベビーセンサー等の設置割合	０％	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
③	放課後児童クラブの待機児童数（各年５月１日）	０人	０人	０人	０人	０人	０人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果３－２－１「安心してこどもを預けることができている」
■こども関連の施設は量的には充足されており、これは評価できる点であるといえるが、量的な充足が果たされた次は、質の保障の評価も実施されるべきと考える。
■ここ最近、市内の保育施設が増加され、また4月から「こどもの城」がオープンするなど待機児童ゼロの状況が維持されていることは望ましい成果である。今後とも同施策の推進に努めてもらいたい。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

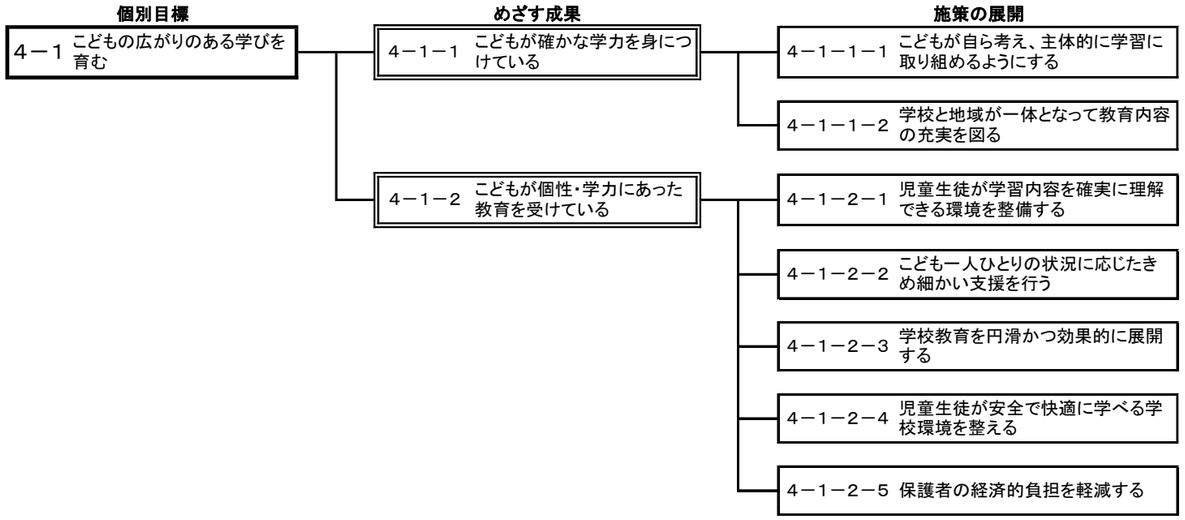
令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果３－２－１「安心してこどもを預けることができている」
■大和市で子育てを行う世帯を増やしていくため、待機児童数ゼロの継続等の実績を様々な媒体を通じて対外的に発信してください。
■子育て支援に関する施策について、若い世代に向けた経済支援、子育ての当事者を助ける世代に向けた情報提供等、各世代に応じた取り組みを組み合わせて展開することが必要と考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	人の健康	
基本目標	４	未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
個別目標	**４－１**	**こどもの広がりのある学びを育む**
	４－２	こどもの豊かな心・健やかな体を育む

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果４－１－１							
① 基礎的・基本的な学習内容の習得を計る振り返り調査の通過率	（小３～６）	６０．３%	６８．４%	７２．８%	７５．６%	７２．０%	８０．０%
	（中１～２）	５７．１%	６２．８%	８０．０%	８４．１%	７０．９%	８０．０%
② 児童・生徒の１か月の平均読書冊数	（小４～６）	１４．６冊	１６．８冊	１５．５冊	１５．５冊	１５．４冊	１５．８冊
	（中１～３）	４．４冊	４．８冊	５．０冊	５．３冊	５．２冊	５．６冊
③ 「図書館を使った調べる学習コンクール」の応募数		６，９９２人	７，０９７人	１，９３９人	７，０９０人	７，２００人	７，３４０人
■めざす成果４－１－２							
① 子どもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合		３７．５%			４２．６%	４２．５%	４４．５%
② 特別支援教育センターで扱った特別支援や発達に関する保護者や学校からの延べ相談件数		２０１件	１９８件	１８５件	２１１件	２４０件	２６０件

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

<u>個別目標全体</u>

■個別目標４－１及び４－２の対象である子どもの学び等に関わる分野はコロナ禍の影響を大きく受けたと思われます。そのため、後期基本計画開始時点の状況を見通すことは難しいものの、総合計画審議会において、コロナ禍での実績を踏まえたうえで目標達成に向けた取り組みや指標の設定等について議論する必要があると考えます。

<u>めざす成果４－１－１「こどもが確かな学力を身につけている」</u>

■学校の運営体制及び部活の指導体制が、３５人学級の導入、部活の顧問への地域人材の登用等、教員の負担軽減や地域と学校のつながりの強化を期待できるものへと変化していく背景を踏まえ、教育に係る取り組みの新たな方向性を後期基本計画において示すことが望ましいと考えます。

■成果を計る主な指標として指標②「児童・生徒の１か月の平均読書冊数」を設定していますが、本を全く読まない子どもの実態を把握できないことが課題です。そのため、不読率（本を全く読まない子どもの割合）を指標としたうえで、本を全く読まない子どもを減らしていくように取り組むことが必要です。

■指標③「『図書館を使った調べる学習コンクール』の応募数」について、応募状況の実態を正確に把握するためには、応募対象者数の大小によらない「応募率」がより適切な指標と考えます。また、調べる学習は、自ら学びに向かうようにするための効果的な教育方法と思いますので、適切な指標を設定し、より一層推進するようにしてください。なお、調べる学習において、一般常識や通説と異なるような結論を導き出した子どもがいた場合には、探求心を失わせることがないように留意して対応してください。

■各種コンクールへの応募を通して学ぶという機会がない子どもに対しても、別の方法で学力向上につなげる取り組みが必要と考えます。

<u>めざす成果４－１－２「こどもが個性・能力にあった教育を受けている」</u>

■指標①「子どもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合」について、その実績値は、市民意識調査の実施時点で１８歳未満の子どもがいない市民も含めた値であるため、子どもの個性や能力にあった教育の今現在の実態を正確に表していない可能性も考えられます。また、「子どもの個性や能力にあった教育」が分離教育を指し、市が分離教育を推進しているような誤解を与える恐れがあります。そのため、大和市における教育の成果をより適切に把握できるよう、市民意識調査における質問の仕方についてあらためて検討する必要があると考えます。

■GIGAスクール構想に基づき１人１台端末が実現した状況を踏まえ、教職員の情報リテラシー向上を図る施策を実施していく必要があります。この施策の成果については、情報処理に関する資格を取得した教職員の割合等、施策に基づく取り組みの量を表す指標（アウトプット指標）と指標①「子どもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合」のような取り組みの質を表す指標（アウトカム指標）の両方を検証することにより適切に評価できると考えます。また、後期基本計画策定における指標の設定については、このようにアウトプット指標とアウトカム指標を組み合わせることについても検討してください。

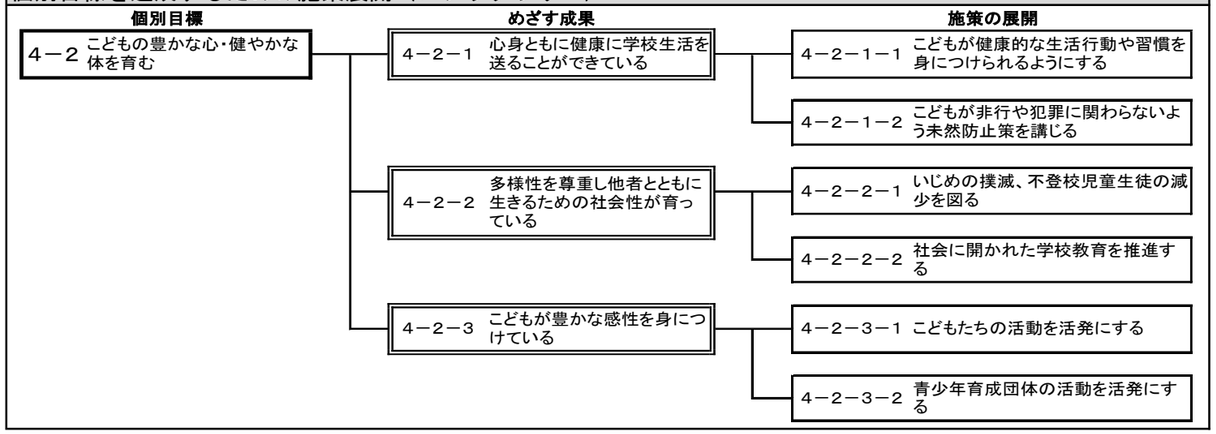
■指標②「特別支援教育センターで扱った特別支援や発達に関する保護者や学校からの延べ相談件数」について、目標値を増加方向に設定していますが、相談件数が増加していく状態は必ずしも望ましいものとは言えないと考えます。実現すべきは相談の必要がない、あるいは早期に解決できる状態であり、その状態を把握する指標として、相談案件１件あたりの平均相談回数や解決に至った相談案件の件数を設定することについて検討してください。さらに、解決に至った相談案件について、保護者等の相談者の満足度も把握するようにすれば、施策の成果をより正確に判断できると考えます。

■障がいのある児童生徒や不登校の児童生徒などに対し、必要な支援を漏れなく提供できていることが重要です。各支援を受けている児童生徒の数を指標に設定するなどして実態を把握し、確実に支援していくといった方向性を後期基本計画において示すことについて検討してください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	人の健康	
基本目標	４	未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
個別目標	４－１	こどもの広がりのある学びを育む
	４－２	**こどもの豊かな心・健やかな体を育む**

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果４－２－１							
① 健康でいるために運動が大切だと考えると答えた児童生徒の割合	（小４～６）	９５．９%	９２．４%	９８．６%	９８．８%	９８．０%	１００．０%
	（中１～３）	９５．０%	９１．９%	９８．６%	９８．４%	９８．０%	１００．０%
② 小学校の給食残食率（野菜）		１０%	１１%	１１%	１２%	８．７%	８．０%
③ 給食における地産地消の割合		２０．２%	１６．７%	１５．６%	１７．８%	２４．０%	２６．０%
④ 学校ＰＳメール世帯普及率		８９．９%	９３．０%	９７．６%	９９．１%	９３．０%	９５．０%
⑤ 子どもの交通事故の市内発生件数		７３件	６４件	４４件	５８件	６６件	６２件
■めざす成果４－２－２							
① いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童・生徒の改善の状況	（小）	４６．４%	４８．２%	４７．１%	３９．１%	４９．２%	５０．６%
	（中）	３９．５%	３６．４%	３４．７%	３８．０%	４４．７%	４７．３%
② いじめ問題の解消率	（小）	８５．４%	８４．９%	８４．３%	８１．９%	９５．０%	１００．０%
	（中）	９３．８%	９３．３%	６６．６%	７５．９%	９８．０%	１００．０%
③ 自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合	（小４～６）	６５．４%	７５．３%	８２．３%	８２．０%	７１．４%	７５．４%
	（中１～３）	６７．８%	７４．１%	７９．５%	８０．６%	７３．８%	７７．８%
■めざす成果４－２－３							
① 美術館等で対話による美術鑑賞を行った児童が美術作品に興味を持った割合		８０．６%	８２．０%		９６．９%	８３．６%	８５．６%
② 放課後子ども教室参加率		８．６%	８．６%	７．７%	６．８%	１１．０%	１２．０%
③ 児童館の１日あたりの平均利用者数（全２２館）		４１５人	３６０人	１０３人	１５６人	４３２人	４４０人
④ 中高生ボランティア参加者数		８３人	５５人	０人	０人	１３０人	１３５人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果４－２－１「心身ともに健康に学校生活を送ることができている」

■「健康でいるために運動が大切だと考えると答えた児童生徒の割合」、「小学校の給食残食率（野菜）」、「給食における地産地消の割合」の指標について、健康都市を掲げる大和市では医療、高齢者への施策が充実しているという私的実感を持っている。当該指標が示す学童層への健康施策がどの程度充実しているのか、これを機に今後注視していきたいと思う。学童初期（幼小）での心身の基盤形成が、後の学童後期（小中）での「いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童・生徒の改善の状況」、「いじめ問題の解消率」、「自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合」にリンクしてくるのではないかと考える。

めざす成果４－２－２「多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている」

■【再掲：めざす成果４－２－１】「健康でいるために運動が大切だと考えると答えた児童生徒の割合」、「小学校の給食残食率（野菜）」、「給食における地産地消の割合」の指標について、健康都市を掲げる大和市では医療、高齢者への施策が充実しているという私的実感を持っている。当該指標が示す学童層への健康施策がどの程度充実しているのか、これを機に今後注視していきたいと思う。学童初期（幼小）での心身の基盤形成が、後の学童後期（小中）での「いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童・生徒の改善の状況」、「いじめ問題の解消率」、「自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合」にリンクしてくるのではないかと考える。
■「いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童・生徒の改善の状況」、「いじめ問題の解消率」については、大きく悪化しているわけではないものの、こどもの心の健康を守るためには重要な点であり、改善のための取り組みがより一層求められる。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

個別目標全体

■【再掲：個別目標４－１】個別目標４－１及び４－２の対象である子どもの学び等に関わる分野はコロナ禍の影響を大きく受けたと思われます。そのため、後期基本計画開始時点の状況を見通すことは難しいものの、総合計画審議会において、コロナ禍での実績を踏まえたうえで目標達成に向けた取り組みや指標の設定等について議論する必要があると考えます。
■最終目標値に近い、もしくは達成している成果を計る主な指標については、特に見直す必要があると考えます。ただし、新たな基本構想を策定する際には指標の大きな見直しも可能と考えますが、現基本構想の下での後期基本計画における目標値の設定については、前期基本計画からの継続性にも配慮してください。

めざす成果４－２－１「心身ともに健康に学校生活を送ることができている」

■指標③「給食における地産地消の割合」に関連し、学校における地産地消の推進にあたっては食育につなげていくことが重要と考えます。また、給食の残渣から生ごみ処理機により生成した堆肥を市内農家に提供し、その農家が育てた作物を給食に利用するという、自校調理校で導入している循環の仕組みを共同調理場にも導入することにより、より多くの学校で食育が進み、結果として指標②「小学校の給食残食率（野菜）」の改善につながる可能性もあると考えます。
■指標⑤「子どもの交通事故の市内発生件数」について、学校で交通安全教室等を実施していることを考慮すると、市全体での交通人身事故発生件数に係る目標よりも、より改善の方向を目指した目標を設定しても良いと考えます。したがって、令和３年に交通事故死亡者数０人を達成したことから現状で良しとすることなく、引き続き、子どもの交通事故件数を減らす工夫を行っていくようにしてください。
■自転車安全利用講習会の受講が条件となる幼児・児童用自転車ヘルメット購入助成の申請件数が、コロナ禍における当該講習会の定員制限等を要因として大きく減少しているようですが、自転車に乗る子どもの数が減少していることはないと思われるため、コロナ禍の影響を踏まえた取り組みを実施し、申請件数の改善を図ってください。

めざす成果４－２－２「多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている」

■指標②「いじめ問題の解消率」について、数値とともにいじめが解消されたとする判断基準を示すようにしてください。また、解消率低下に対するコロナ禍の影響を検証した結果を踏まえ、今後の向上を目指して取り組んでください。
■【再掲：個別目標４－１】障がいのある児童生徒や不登校の児童生徒などに対し、必要な支援を漏れなく提供できていることが重要です。各支援を受けている児童生徒の数を指標に設定するなどして実態を把握し、確実に支援していくといった方向性を後期基本計画において示すことについて検討してください。

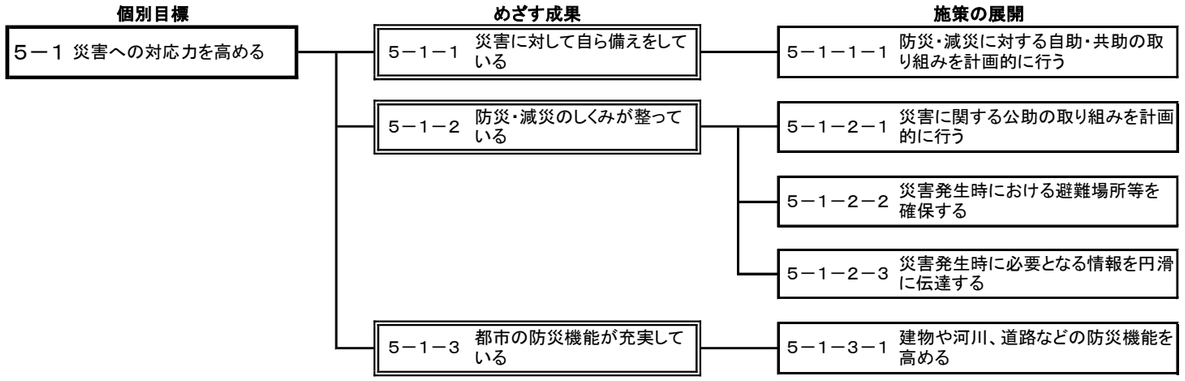
めざす成果４－２－３「こどもが豊かな感性を身につけている」

■子どもにとって放課後や土日の過ごし方として様々な選択肢がある状態を実現できるよう、児童館や放課後寺子屋やまと・放課後子ども教室など、学校も含め、子どもの居場所づくりに関する各事業が連携するようにして取り組みを進めてください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	まちの健康	
基本目標	５	安全で安心して暮らせるまち
個別目標	**５－１**	**災害への対応力を高める**
	５－２	暮らしの安全を守る
	５－３	航空機による被害を解消する

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果５－１－１							
①	地域防災訓練を実施している自治会の割合	７８．０%	７４．６%	５．３%	７．４%	８２．０%	８４．０%
②	避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合	５３．３%	５０．７%	５１．７%	４９．３%	６２．９%	６７．７%
③	住宅の耐震化率	９２．６%	９４．０%	９４．６%	９５．１%	９５．０%	９６．１%
■めざす成果５－１－２							
①	地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	７０．１%			７０．９%	７１．０%	７２．０%
②	想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率	８５．３%	９２．７%	１００．１%	１００．０%	１００．０%	１００．０%
③	防災講話の受講団体数	４０団体	３３団体	２２団体	１１団体	５２団体	６０団体
④	防災協力農地数（累計）	４箇所	６箇所	６箇所	１１箇所	８箇所	１０箇所
■めざす成果５－１－３							
①	公共建築物の耐震化率	９７．３%	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
②	雨水整備率	６８．９%	７０．０%	７０．０%	７０．１%	７０．７%	７１．０%

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果５－１－１「災害に対して自ら備えをしている」

■「地域防災訓練を実施している自治会の割合」の数値が低下している。地域防災訓練の実施は重要と思われるが、参加する住民の負担も考慮した内容とすることが改善につながるのではないか。

■避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合が少ない。要支援者の内容を具体的に示してほしい。それにより具体的な支援策を示したい。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果５－１－１「災害に対して自ら備えをしている」

■防災は、自治会のような地域組織における自助・共助を前提としているため、防災に関する取り組みについては、自治会への加入世帯の減少、自治会員の高齢化等、自治会自体に係る課題の解決と併せて検討する必要があります。

■避難行動要支援者支援制度に関連し、避難行動要支援者名簿の定期的な更新や要支援者のいる自治会における推進メンバーの決定は必要と考えます。推進メンバーの決定については、指標②「避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合」より実績値が50%程度と比較的低い状況であるため、規模によっては対応が難しい自治会もあると思われますが、推進メンバーを決めるよう市から自治会に働きかけてください。また、災害時に要支援者を実際に支援できるよう、推進メンバー決定後に必要となる取り組みに対しても十分な支援を行ってください。

■指標③「住宅の耐震化率」について、現状、戸数から算出していることから、例えば戸数の多い集合住宅が新たに建築された場合、建物としては1棟でも耐震化率が比較的大きく向上したように見えてしまいます。耐震化の実態を正確に把握するため、住宅の棟数に基づく耐震化率の算出についても検討してください。

■分譲マンションの耐震化の推進について、耐震基準を満たさないマンションの棟数等、対応すべき規模が明確になれば、市の財政面を踏まえた、より具体的な耐震改修工事への補助等の取り組みの検討も可能となるため、耐震診断を実施してもらい実態を把握することが第一に重要と考えます。そのため、耐震診断を実施していないマンションの管理組合や管理会社への働きかけを継続し、耐震化率100%の実現に向けて尽力してください。

■地震による火災の原因として電気が大きな割合を占めている現状において、住宅への感震ブレーカーの設置が有効と考えます。既に実施している感震ブレーカー設置に対する補助を継続するとともに、耐震改修工事と感震ブレーカー設置をまとめて補助する等、耐震化と防火を併せて支援する取り組みについて検討してください。

めざす成果５－１－２「防災・減災のためのしくみが整っている」

■災害発生時、一時避難場所ではなく、始めから広域避難場所に避難しようとする意識が市民の間では強いと思われますが、一時避難場所には、自主防災組織による地域住民の安否確認等の情報交換やその後の対応の検討などを行う場という重要な役割があります。また、一時避難場所、広域避難場所及び避難生活施設それぞれの違いが十分に理解されてはいないと思われます。そのため、指標①「地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合」のみではなく、一時避難場所及び避難生活施設の認知度についても調査して実態を把握するとともに、その周知を図る必要があると考えます。さらに、一時避難場所、広域避難場所及び避難生活施設への避難に加え、在宅避難も含め、自助・共助・公助の役割分担を明確にした避難方法についても検討し、後期基本計画において避難場所の周知や避難方法の検討に関する方向性等を示すようにしてください。

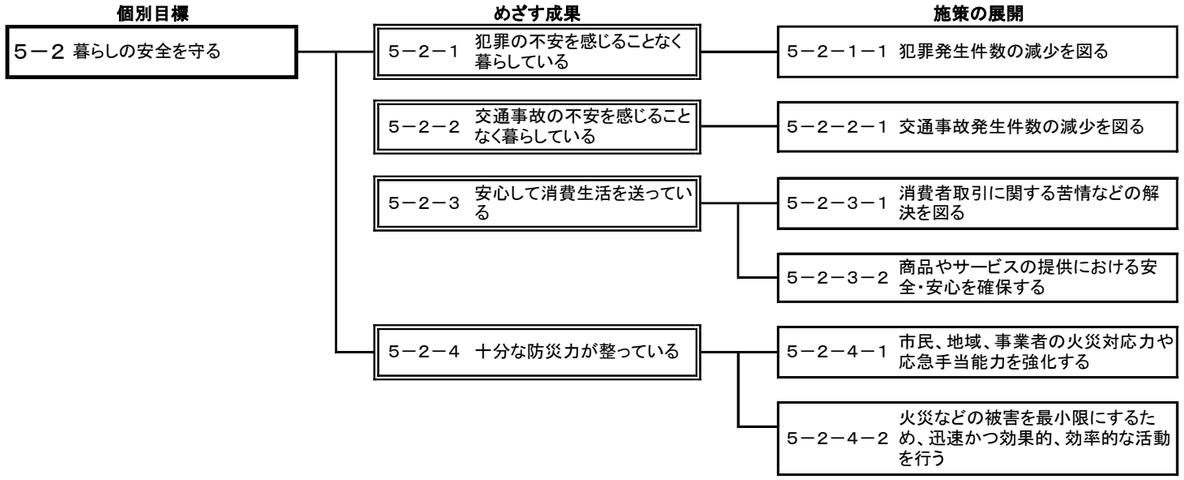
■指標②「想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率」について、想定している避難者数、一人当たりの食数等を踏まえて評価することが必要と考えます。また、避難者数が想定を超える規模の災害が発生する可能性もあるため、備蓄率100%を超えないように調整するのではなく、余裕をもった備蓄も可能とするとともに、賞味期限の迫った非常食料に関しては、地域等と連携して配布する等、無駄に廃棄することがないようにしてください。

■指標③「防災講話の受講団体数」について、実績値は減少傾向を示していますが、最終目標値の60団体は週1回程度の頻度で防災講話を開催すると達成できるものであり、実現性のある適切な目標と考えます。引き続き目標の達成に向けて取り組んでください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	まちの健康	
基本目標	５	安全で安心して暮らせるまち
個別目標	５－１	災害への対応力を高める
	５－２	**暮らしの安全を守る**
	５－３	航空機による被害を解消する

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
	計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果５－２－１						
① 以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合	５５．８%			５８．９%	５９．０%	６０．０%
② 年間犯罪認知（発生）件数	１，９９０件	１，５４１件	１，１７１件	１，０５１件	１，６９０件	１，５４０件
③ 安全安心サポーター活動登録者数（累計）	２０１人	２６２人	２９６人	３００人	２６７人	３００人
④ 市域面積（㎢）あたりの防犯灯設置数（累計）	４４９．６灯	４８３．９灯	４９０．７灯	４９３．７灯	４９５．７灯	５１０．５灯
■めざす成果５－２－２						
① 交通人身事故発生件数	９２２件	８２４件	６９６件	７１６件	８４０件	７８４件
② 交通安全教室等参加者数（イベントを除く）	２３，２３６人	２１，２１４人	９，４８６人	１１，４７０人	２４，０００人	２４，４００人
③ シルバードライブチェック実施者数（累計）	５５人	１８４人	２０４人	２２２人	３５５人	５０５人
■めざす成果５－２－３						
① 消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合	９８．８%	９８．６%	９８．３%	９８．７%	９９．０%	９９．３%
② 消費生活センターの存在や役割について知っている市民の割合	７９．０%	７２%	８０%	８５．９%	８３．０%	８８．０%
■めざす成果５－２－４						
① 火災発生率（人口１万人あたりの火災発生件数）	２．１６件	１．９３件	１．６件	１．１件	０件	０件
② 救命講習受講者資格取得者数（累計）	３９，３６７人	４６，７７２人	２９１人	４７，４２１人	５５，０００人	６２，８００人
③ 救急車の医療機関到着までの所要時間	３８．２分	３３．９分	３５．１分	３７．４分	３８．２分	３８．２分

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果５－２－１「犯罪の不安を感じることなく暮らしている」

■特殊詐欺への対策について、市が行っている録音機能付き電話機の購入補助の制度の実績等を示して市としても特殊詐欺対策に取り組んでいることを対外的にアピールすることにより、特殊詐欺被害を抑制する一助になると考えます。また、今後は、高齢化の進展に伴い被害件数が増加する可能性もあるため、他自治体の先進事例等を参考にし、一層の対策に取り組んでください。

■防犯灯や街頭防犯カメラについて、防犯効果は高いと考えられるため、街路樹等により光や画像が遮られることがないように注意しながら、引き続き設置を進めてください。

めざす成果５－２－２「交通事故の不安を感じることなく暮らしている」

■自転車に乗りながらスマートフォンを操作している人がいる状況を踏まえ、「大和市歩きスマホの防止に関する条例」で規定している歩きスマホとともに、その危険性に関する啓発を継続的に行う必要があると考えます。

めざす成果５－２－３「安心して消費生活を送っている」

■成果を計る主な指標「消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合」について、その算出においては解決・未解決に関わらず相談業務の終了をもって完結済みとしており、計画当初値と目標値の差も比較的小さいため、実態に沿った成果を把握することが難しいと思われます。そのため、解決まで至った件数等に基づく、成果を明確に確認できる指標の設定について検討した上で改善に向けた取り組みを行うようにしてください。

■消費者トラブルについて、近年は通信販売に起因するものが増えてきていると推測されますので、情報社会での消費者の安全性を高めるため、様々な機会を捉えて「賢い消費者」を増やすための啓発活動を行ってください。

めざす成果５－２－４「十分な消防力が整っている」

■消防団員の確保について、特に昼間の活動が難しい会社勤めの市民の増加といった課題があることに対し、各団員の都合に応じて昼間・夜間で分担する仕組みの導入、学生からの応募促進等、新たな方策を検討する必要があると考えます。

■ドローンについて、災害時の情報収集等に非常に有効であるため、ヘリコプターとの競合等、現場における運用面での課題がある場合は、必要に応じて県等と協議を行うなどして、一層の活用を進めてください。

■救急搬送に関連し、成果を計る主な指標「救急車の医療機関到着までの所要時間」について、令和３年度までの各実績値はいずれも目標値を達成しているため、コロナ禍での救急搬送の実態を考慮すると実現は難しい可能性がありますが、より高い目標設定の検討を行ってください。また、救急車の適正利用が進んでいないとの報道が未だにある状況ですので、大和市でも適正利用の普及に向けて市民の意識啓発等の取り組みの充実が必要と考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	まちの健康	
基本目標	５	安全で安心して暮らせるまち
個別目標	５－１	災害への対応力を高める
	５－２	暮らしの安全を守る
	５－３	**航空機による被害を解消する**

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）

個別目標	めざす成果	施策の展開
５－３ 航空機による被害を解消する	５－３－１ 航空機による被害のない生活を送っている	５－３－１－１ 航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図る

成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果５－３－１							
①	時間帯補正等価騒音レベル（Lden）	６９．６	５９．８	５８．６	６１．６	逓減させるよう取り組みます。	逓減させるよう取り組みます。

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果５－３－１「航空機による被害のない生活を送っている」

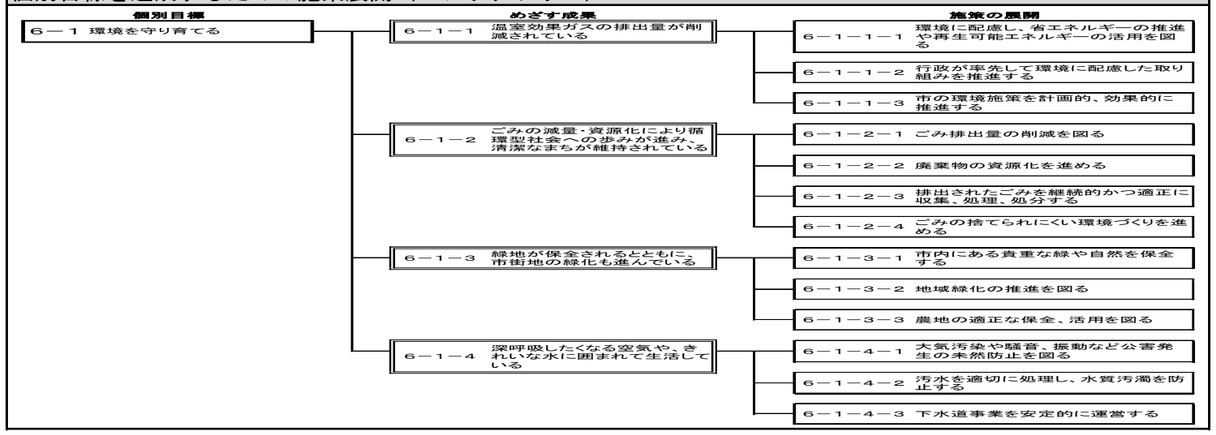
■厚木基地の周辺地域においては、航空機の飛行に起因して、騒音被害のほかにも部品落下や墜落などのリスクも大きな問題となります。空母艦載機の移駐により騒音被害は軽減したと思われますが、依然として市民の負担が大きいことを踏まえ、国の周辺対策事業の拡充等を求めていく方針を後期基本計画においても示したうえで、実際の基地対策を進めてください。

■航空機の騒音が直接的には関連しないものの、有害物質を含む泡消火剤の流出等、航空機の基地があるからこそ発生する被害や問題もあります。航空機に限らず、厚木基地があることに起因する諸問題についても、改善・解決に向けて引き続き取り組んでください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	まちの健康	
基本目標	６	環境にも人にも優しい快適な空間が整うまち
個別目標	**６－１**	**環境を守り育てる**
	６－２	快適な都市の基盤を充実する
	６－３	誰もが移動しやすい都市をつくる

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果６－１－１							
①	温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	９６．０%	８９．１%	８３．１%	７９．１%	９３．５%	８９．２%
②	環境に配慮している人が多いと思う市民の割合	４９．２%			５１．３%	５４．０%	５６．０%
■めざす成果６－１－２							
①	市民一人１日あたりのごみ排出量	４２４ｇ	４２４ｇ	４３８ｇ	４２1ｇ	４２４ｇ	４２４ｇ
②	リサイクル率	２７．８%	２８．２%	２９．６%	２９．２%	３３．７%	３３．１%
③	ごみ焼却灰の資源化率	９１．３%	９１．１%	９１．２%	９１．０%	１００．０%	１００．０%
④	美化推進月間クリーンキャンペーン参加者数	３，８８３人	３，２９５人	１，２２５人	１，５４３人	４，３００人	４，５００人
■めざす成果６－１－３							
①	大和市には、緑や公園が多いと思う市民の割合	６８．７%			７１．２%	７１．０%	７３．０%
②	保全を図っている緑地面積	８９．３ha	８６．２ha	８６．１ha	８６．４ha	９０ha	９０ha
③	農地の利用権設定面積	７．２５ha	７．０３ha	７．２３ha	６．９３ha	８．２５ha	８．７５ha
④	市民農園区画数	９４３区画	９３１区画	９６６区画	９６５区画	９８０区画	１，０００区画
⑤	民有地に設定された生垣延長（累計）	６９０．７m	７０８．６m	７２４m	７４０．６m	７８６．０m	８３０．０m
■めざす成果６－１－４							
①	河川の水質の基準とされている生物化学的酸素要求量（BOD） 境川	１．５mg/l	１．６mg/l	１．９mg/l	１．４mg/l	３．０mg/l以下	３．０mg/l以下
	引地川	０．８mg/l	１．３mg/l	１．３mg/l	１．１mg/l	２．０mg/l以下	２．０mg/l以下
②	環境基準適合率	９４．７%	９４．９%	９４．７%	９４．６%	９４．９%	９５．０%以上
③	公害苦情件数	１０１件	８３件	９０件	７６件	９８件	９６件
④	下水道出前授業の実施校数	２０校	１８校	１９校	２０校	２０校	２０校

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果６－１－３「緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる」

■「保全を図っている緑地面積」に関して、緑地や山林等の所有者と賃貸借契約などを結んだものと、行政で所有している緑地とがある。これらの保全には所有者の意向、共有名義、相続など多くの問題が存在する。緑の保全に対する理解を促し、面積を広げていくことが行政の役割である。市民と双方の協力により保全するという観点からより前向きな数値の検討をすべきであろう。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

個別目標全体

■個別目標６－１において、ＳＤＧｓの推進に対して核となる施策を打ち出していくべきと考えます。
■農地の保全に関する取り組みはめざす成果６－１－３、生産緑地の指定に関する取り組みはめざす成果６－２－１と別々に分類されていますが、農地の多くが生産緑地からなる大和市としては、計画的に農地や緑地を残していくことが求められる今の状況を踏まえ、関係する所管部署が連携して一体的に進めていくべきと考えます。
■後期基本計画の策定に向けては、上記２つの意見を踏まえ、実施している事業からではなく、目標をどのような手段で達成するかといった観点から計画の体系や各事業の割り振りを見直してください。

めざす成果６－１－２「ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されている」

■容器包装プラの資源化に関連し、各家庭等から汚れを取り除いた状態で出すことが必要となる理由に加え、専用の装置の導入により資源化に積極的に取り組んでいることも併せて周知するようにしてリサイクルに対する市民の意識啓発につなげてください。
■自治会に加入せず、ごみの出し方を知らない、もしくは守らない住民が増えているといった課題に対し、不動産業者での契約や市役所での住民票の手続きの機会を捉えてごみの出し方を説明した冊子を手渡すようにする等、新たな対策についても検討し、個人レベルでのモラルが改善され、適切なごみ出しが徹底されるように取り組んでください。
■単独調理校の給食の残渣から生成した堆肥で育った農作物を給食に利用するといった循環の仕組みについて、協力してくれる市内農家が増えるように働きかけを行うとともに、共同調理場にも同様の仕組みを導入する等、市内のより多くの児童生徒がこの仕組みを通した食育を受けられる方策について検討してください。
■路上喫煙を条例により禁止した現在も路上に捨てられたたばこの吸い殻を見かけることがあります。吸い殻だけでなく、ごみのポイ捨ても防止できるようなアイデアを小・中学生から募り、子どもと一緒に取り組むきれいな街づくりにつなげるなど、より一層改善できるように取り組んでください。

めざす成果６－１－３「緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる」

■一人あたりの都市公園面積が県内他市と比較して少ないとのデータもあるところ、多摩三浦丘陵の中間に近い位置にある大和市として、緑化の推進に一層取り組むようにしてください。
■【再掲：個別目標８－２】市民農園について、そのニーズを把握するため、応募者数を成果を図る主な指標に設定することについて検討してください。また、市民農園の利用者が地産地消を実感できるように仕事としての農業から退いた農業者による農作物の収穫までの支援を受けられる等、都市における農業の継続、生産緑地の活用、地産地消の推進等に寄与する仕組みについても検討してください。

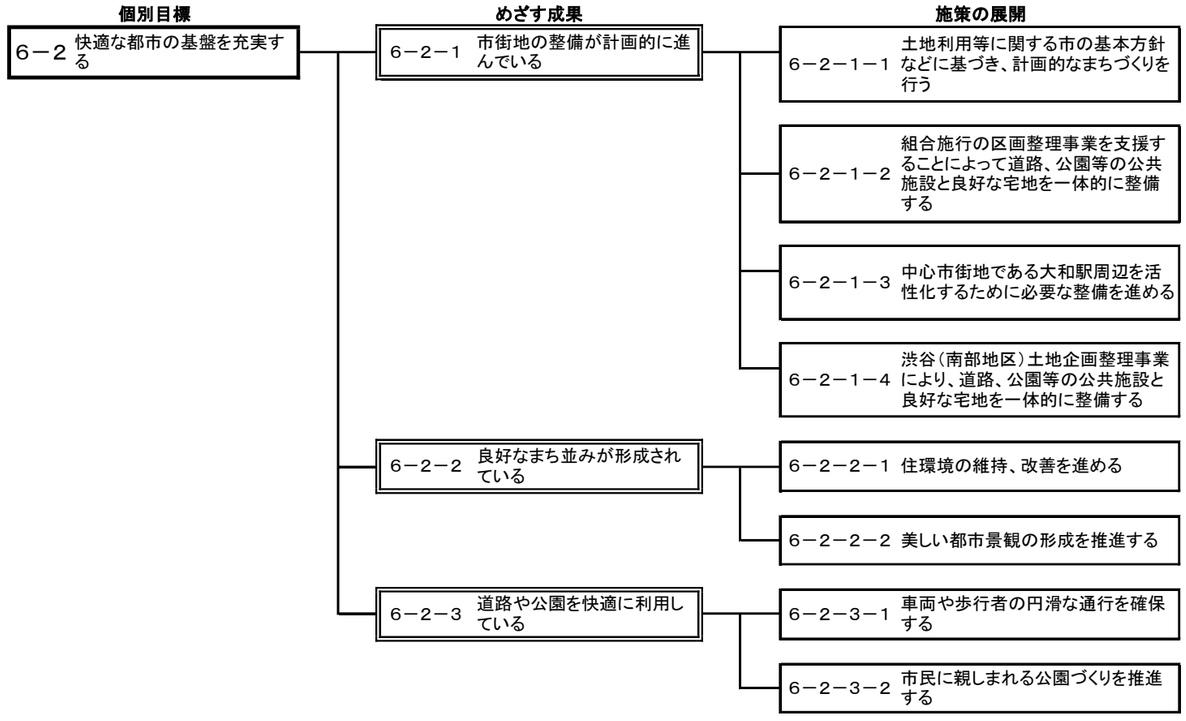
めざす成果６－１－４「深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している」

■下水道出前授業において、下水道には汚水を処理場まで流す他に雨水を排水する役割もあり、側溝のごみを取り除いておくことで正常に機能することや、各住宅への浸透桝の設置等により下水道への雨水の流入を抑制することで下水道の負荷を軽減できることなども子どもたちに伝えるようにしてください。これにより、市民が一丸となって災害にも強く、環境にも優しい街づくりを行っていくための礎を築く一助になると考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	まちの健康	
基本目標	６	環境にも人にも優しい快適な空間が整うまち
個別目標	６－１	環境を守り育てる
	６－２	**快適な都市の基盤を充実する**
	６－３	誰もが移動しやすい都市をつくる

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果６－２－１							
①	土地区画整理事業などによる市街地整備の割合	５８．０%	６０．５%	６０．５%	６０．５%	６０．９%	６１．２%
②	プロムナードにおける１日あたりの通行者数	３１，９９２人	３２，０３４人	２７，０２４人	２２，６７７人	３２，９５０人	３３，６００人
■めざす成果６－２－２							
①	大和市は、良好な街並みが形成されていると思う市民の割合	４６．７%			５４．５%	５０．５%	５２．５%
②	地区計画、建築協定、地区街づくり協定などルール化された面積（累計）	１２５．４ha	１２８．３ha	１２７．９ha	１２７．９ha	１４９．２ha	１５４．２ha
■めざす成果６－２－３							
①	都市計画道路の整備率	６４．１%	６４．４%	６４．８%	６５．１%	６６．８%	６６．８%
②	市民１人あたりの都市公園面積	３．１９㎡	３．２５㎡	３．４２㎡	３．３９㎡	３．３１㎡	４．００㎡
③	市街化区域内の都市公園面積	４９．３ha	５０．９ha	５１．３ha	５１．４ha	５１．０ha	５１．４ha

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

<u>個別目標全体</u>

■めざす成果６－２－１の指標②「プロムナードにおける１日あたりの通行者数」の測定のように定期的な実地での調査を実施した場合は、単なるルーチンワークとして終えるのではなく、その調査から得られたデータを市街地等の整備に活かすことが重要です。そのため、めざす成果６－２－１の指標②のような各種実地調査のデータを市街地等の整備に活用していくとする方向性を後期基本計画に示すようにしてください。また、市街地等の整備に活用したデータを、産業・商業の振興等、他の分野や目的にも活用し、まちのにぎわい創出といったより広い範囲の成果につなげていくことについて検討してください。

<u>めざす成果６－２－１「市街地の整備が計画的に進んでいる」</u>

■市街化調整区域の市街化区域編入について、内山地区においては基盤整備が十分になされることなく農地や空き地が減少してしまったことを踏まえ、中央森林地区においては基盤整備を計画的に実施してください。
■指標②「プロムナードにおける１日あたりの通行者数」について、市全体の市街地整備の進捗状況をより正確に把握するためには、大和駅周辺のみでなく、複数の場所で複数回にわたり測定する等、測定方法を見直し、データの信頼性を向上させることが必要と考えます。
■大和駅東側のプロムナードについて、現状、南北方向の移動が不便であるため、今後、プロムナード沿いの店舗の建て替え等の機会を捉えて通路を設置する等、回遊性の向上につながるように取り組むことが望ましいと考えます。

<u>めざす成果６－２－２「良好なまち並みが形成されている」</u>

■空き家については、防災、防犯、景観等、様々な点で問題となる可能性があるため、対策を検討する必要があります。今後予定している空家等対策基本計画の策定に併せ、所有者の把握、利活用の促進、空き家発生の未然防止等に一層取り組んでいくとともに、弁護士や宅建業界の人材を委員に加えた協議会の設置も進め、法的な問題にも対応できる体制や相談窓口を整備してください。
■建築協定について、運営委員の高齢化等を理由に協定を更新しない地区があるという現状に対し、良好なまち並みを維持するため、当該地区の住民等に協定の存在を継続的に周知して形骸化することを防ぎながら協定自体は自動更新されるように規定する等、あらためて対応策を検討してください。
■「大和市開発事業の手続き及び基準に関する条例」は、大規模開発事業者と協力しながら街づくりを行うことに対して一定の効果を上げていると考えます。

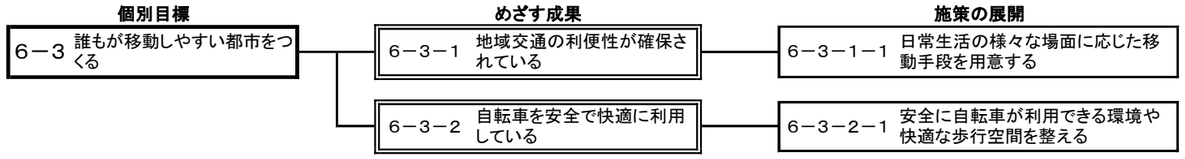
<u>めざす成果６－２－３「道路や公園を快適に利用している」</u>

■駐輪場の設置について、めざす成果６－３－２「自転車を快適に利用している」にも関連しますが、大きな駐輪場がある大和駅周辺等においても違法駐輪が見られる状況であることを踏まえ、小規模な駐輪場の分散設置等、常に駐輪場に余裕がある状態を維持し、誰もが必要とする時に利用できるようにしておく必要があると考えます。
■市内道路の混雑状況に関するデータを取得して渋滞箇所を特定したうえで、その対策を道路に係る計画に反映することが望ましいと考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	まちの健康	
基本目標	６	環境にも人にも優しい快適な空間が整うまち
個別目標	６－１	環境を守り育てる
	６－２	快適な都市の基盤を充実する
	６－３	**誰もが移動しやすい都市をつくる**

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果６－３－１						
① 大和市は、公共交通機関を手軽に利用できると思う市民の割合	７６．１％			８１．１％	７９．０％	８０．０％
② コミュニティバスの利用者数	７０１，０８１人	７０４，５６２人	５１５，６７１人	５７９，９７１人	７２５，０００人	７３３，０００人
■めざす成果６－３－２						
① 自転車の適正通行率	４８．４％	５０．９％	５８．１％	６４．６％	５１．４％	５３．４％
② 撤去が必要となる違法駐輪の台数	１，７４７台	８５５台	３６１台	３５１台	１，３２０台	１，０００台

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果６－３－２「自転車を安全で快適に利用している」

■「自転車の適正通行率」の指標は改善している。しかし夜間の無灯火運転や歩道上のスピード走行など状況は悪化しているように実感している。本指標のみにとらわれず、自転車の安全利用を推進してもらいたい。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

個別目標全体

■「誰もが移動しやすい都市をつくる」の実現には、健康づくりやSDGsの観点も踏まえながら徒歩や自転車で安全かつ快適に外出できる環境を整えることが重要です。

めざす成果６－３－１「地域交通の利便性が確保されている」

■コミュニティバスに関連し、成果を計る主な指標としてコミュニティバスの年間の延べ利用者数を設定していますが、運行１回あたりの利用者数等、利用の実態を直感的に理解できる指標へと変更することを検討してください。また、現在のコミュニティバスの運行ルートは、駅から遠い場所、坂の多い場所等を通り、適切に設定されており、特に高齢の方にとっては重要な足になっていると思われます。そのため、今後の高齢化の進展に伴い利用者は一層増加すると予想されますので、市民にとっての利便性と市の財政負担のバランスを見極めながら運行の継続に努めてください。

めざす成果６－３－２「自転車を快適に利用している」

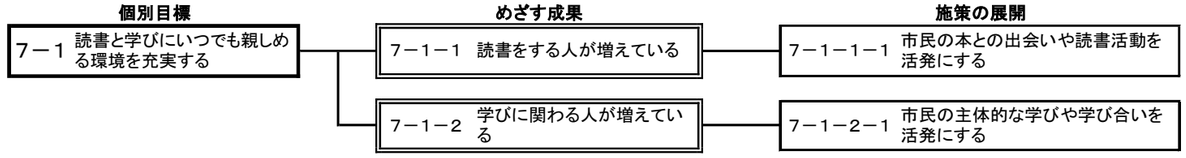
■成果を計る主な指標である自転車の適正通行率の測定については、実態をより正確に把握できるよう、現在の大和駅及び中央林間駅付近の２箇所からより多くの地点での実施を検討してください。また、自転車の適正通行を促進するため、交差点での二段階右折用の待機場所設置など、自転車通行帯の整備を進め、歩行者も自転車も安全に通行できるように道路を改善してください。

■自転車が関わる事故に対し、出会い頭の事故が多いのであれば交差点における一時停止の路面標示を充実する等、可能な限り事故の原因や種類の分析を行い、警察等の関係機関と協力しながら、その原因等に応じた対策を立てるようにして事故の一層の減少に向けて取り組んでください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	７	豊かな心と感動が広がるまち
個別目標	**７－１**	**読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する**
	７－２	薫り高い文化芸術を創造・継承する
	７－３	地域のスポーツ活動を推進する

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果７－１－１							
①	市内図書館の年間来館者数	３，０５３，７５１人	４，００２，３６１人	１，９２２，６４０人	３，０１０，１９３人	４，０９４，７００人	４，１７７，０００人
②	市民１人あたりの年間図書貸出冊数	５．３９冊	５．５１冊	４．３８冊	５．８４冊	５．６８冊	５．８５冊
③	図書館や保育所などでのおはなし会の延べ参加者数	３，１０３人	３，５６８人	１，４７０人	２，３９２人	３，３１０人	３，４２０人
■めざす成果７－１－２							
①	市民一人あたりの学習センター来館数	４．７４回	８．６４回	２．２８回	５．７２回	６．１７回	６．４２回
②	講座等の受講者数	１２，５２３人	９，３９９人	３，２３６人	５，４４２人	１３，４００人	１３，９００人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果７－１－１「読書をする人が増えている」

■指標②「市民１人あたりの年間図書貸出冊数」について、大和市民と大和市民以外で貸出先を分け、それぞれで貸出冊数を示すことが適当と考えます。加えて、指標①「市内図書館の年間来館者数」には、新聞、雑誌等を読むこと、同じ建物内にある喫茶店等へ立ち寄ること等、本を借りること以外の目的で来館する人の数も含まれているため、図書館の利用登録率（図書館の利用登録者数を市の人口で除した値）も指標に設定する等、図書館利用の実態を把握できるように後期基本計画に向けて指標の見直しを検討してください。また、図書館の利用登録者情報に関し、長期未更新のものについては、数年に１回ではなく、１年ごとに確認して削除することについて検討してもよいと考えます。

■指標③「図書館や保育所などでのおはなし会の延べ参加者数」に関連し、おはなし会が、実態として、子どもが主な対象であり、子どもの学びにつなげることを目指しているのであれば、個別目標４－１「こどもの広がりのある学びを育む」に関する取り組みとすることが適当と考えます。しかし、指標③が、読み手や読み手が所属する団体のボランティア活動の量も間接的に表しており、図書館でのおはなし会は社会全体の読書活動推進の一環として実施しているのであれば、おはなし会を個別目標７－１「読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する」に関する取り組みとすることは適当と考えます。

■大和市民が大和市以外の図書館から、また、大和市民以外が大和市の図書館から図書を借りることもあることを踏まえ、大和市と連携している他自治体の図書館の利用者データを共有し、大和市民の図書館利用の実態を把握するとともに、図書館の連携の成果を計ることもできるようにすることが望ましいと考えます。

■図書館等の蔵書について、量の充実だけでなく、また、雑誌やベストセラーなど、はやりの本に偏ることなく、市民の人生に良い影響を与えるような良書が増えるよう、質の面でも充実していくことが望ましいと考えます。

■電子図書館に関連し、電子書籍の導入にかかるコストと市民のニーズを見極めながら取り組むとともに、電子書籍の利便性だけではなく、価格が高い、同時アクセスには制限がある、図書館にある書籍全てを電子書籍にできるわけではない等の課題についても市民に周知することが必要と考えます。一方で、大和市が出版した書籍や行政資料については積極的に電子化を進めてください。

めざす成果７－１－２「学びに関わる人が増えている」

■めざす成果７－１－２において「学びに関わる」との表現がありますが、現状、設定されている指標や総合計画での説明からは学ぶ側のみを対象としているように見受けられます。後期基本計画に向けては、学ぶ人、教える人、企画・運営に携わる人等、様々な形で学びに関わる人が増える取り組みとなるように検討が必要と考えます。

■指標②「講座等の受講者数」に関連し、講座があることを知らない市民が多いように思うため、周知方法を工夫するとともに、受講者数を増やすためには講座の参加費を極力下げることが必要と考えます。また、受講者数のみでなく、開催回数とあわせて検証することで講座等の取り組みに対する成果をより的確に把握することができると考えます。

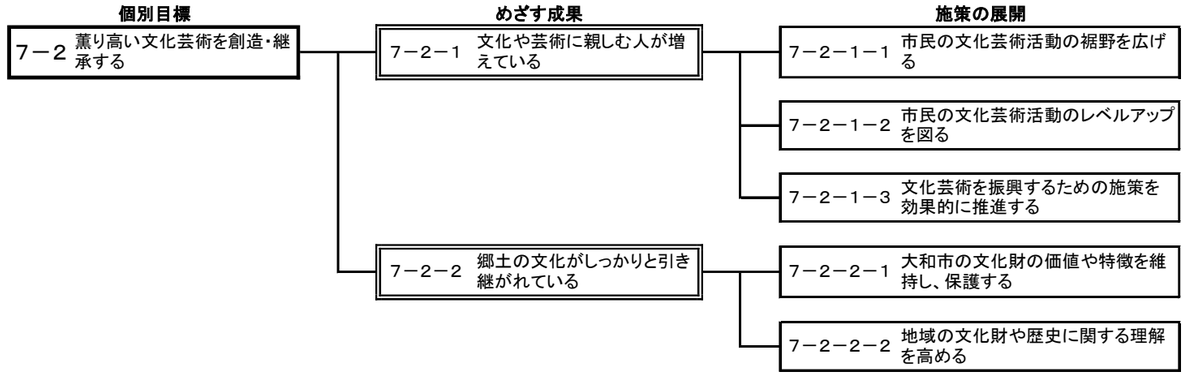
■健康都市大学の「市民でつくる健康学部」において、市民が講師も務め、市民同士で学びあえる仕組みとなっています。ユニークで良い取り組みなため、今後も力を入れて取り組んでください。

■オンラインでの講座等の開催について、健康都市大学の講座を各学習センターからもオンラインで受講可能にする等により受講者数を一層増やすことができると考えます。しかし、対面での講座等には、表情や仕草がわかることで講師と受講者のコミュニケーションが取りやすいといったメリットもあるため、オンラインで参加できる環境を整えながらも両方のメリットを活かすことに配慮して講座等を開催してください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	７	豊かな心と感動が広がるまち
個別目標	７－１	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する
	７－２	**薫り高い文化芸術を創造・継承する**
	７－３	地域のスポーツ活動を推進する

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果７－２－１							
①	文化や芸術活動が盛んに行われていると思う市民の割合	４５．７%			４８．２%	５５．５%	５９．５%
②	芸術文化ホール年間利用者数	３０６，０１８人	２２５，０６３人	４３，９３１人	１０４，５２０人	３１８，０００人	３２４，０００人
③	ＹＡＭＡＴＯ ＡＲＴ１００参加イベント数	１０３イベント	１０７イベント	４９イベント	５４イベント	１００イベント以上	１００イベント以上
■めざす成果７－２－２							
①	大和市の歴史や文化は、しっかりと継承されていると思う市民の割合	３８．３%			３８．４%	４３．５%	４５．５%
②	歴史文化施設の利用者数	５４，４４３人	４７，７６０人	３７，５１６人	５０，２８０人	６１，２００人	６１，２００人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果７－２－１「文化や芸術に親しむ人が増えている」

■「YAMATO ART100参加イベント数」の指標について、YAMATO ART100という名称の「１００件にも及ぶ豊富な文化イベント（私見）」という目標は１０７件という数の達成だけではなく、名称もここ数年定着した感はあるが、冊子やネットなどの宣伝媒体の有効活用による動員効果については費用対効果面でさらに検討し、めざす成果にある「文化や芸術に親しむ人が増えている」という真の目標につなげてもらいたい。

めざす成果７－２－２「郷土の文化がしっかりと引き継がれている」

■「歴史文化施設の利用者数」の指標について、入場者数という指標を結果ととらえず、利用者数を増やすために行う企画展や季節行事、来場誘導策、リピーター獲得策など郷土文化財の活きた姿の具現化を期待する。茅葺屋根の葺替え期間という貴重なタイミングでもあり、ネットでは立入禁止区域の案内がアップされているが、逆にガイドツアーなど多くの方に見学してほしいと思う。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

個別目標全体

■大和市における文化や芸術の活動を盛り上げ、継続させていくためには、能動的に取り組む方向性を市民に伝えられる言葉で目標を掲げるとともに、実際に市民が文化・芸術の創造に主体的に関われるようにする施策が必要です。具体的な取り組みの例としては、小規模でも市民が企画、運営、出演するイベント等が増えるよう、その実現に向けた支援を行政が行う、YAMATO ART 100の参加団体等の募集とあわせて市民が主催者になれることを周知するといったことが考えられます。また、後期基本計画において、市民が文化・芸術の創造・継承の担い手であり、社会全体で取り組んでいくとする方向性を示すことが望ましいと考えます。加えて、資料の電子化等、文化・芸術の創造・継承に情報技術は有効と考えられるため、その活用の方向性も示すとよいと考えます。

■個別目標７－２で「継承する」、めざす成果７－２－１で「引き継がれている」とあることを踏まえると、文化・芸術に関する考え方、感じ方、活動量等の世代間の違いを把握したうえで取り組みに活かすことが有効と考えます。

めざす成果７－２－１「文化や芸術に親しむ人が増えている」

■大和市文化芸術情報サイト「大和文化百花」等については、常に新しい情報を発信することにより市民の目に触れる機会も多くなると考えます。文化芸術等に関連する施設の紹介も含め、情報を随時更新するようにしてください。

■コロナ禍をきっけとした文化芸術に関するイベント等のオンライン配信の普及は、市外に向けての発信を容易にする一方、大和市民が市外の文化芸術に目を向ける機会も増やしたと考えられます。このような状況においては、市民が日常生活で文化芸術に触れられる、同じ地域の市民同士が、生涯学習センターを活用して文化芸術活動を実施できるといった、新たな視点から市内の文化芸術の振興を図る施策が必要と考えます。また、文化芸術活動自体の推進につながる情報技術の活用についても研究してください。

■芸術文化ホールのギャラリーでの展示等、無料で参加できるイベント等によっても人を集めることができるようにする必要があると考えます。当該イベント等の内容に加え、図書館等、別の目的でシリウスに入館した人が立ち寄る可能性もあるという複合施設の利点を十分に活かすことについても検討してください。

■文化芸術活動に対する支援について、関係する施設や人員の規模が異なるため、一概に比較はできないものの、スポーツに関する支援と比較して少ない印象があるため、市民主体の文化芸術活動の推進に効果のある支援を行う仕組みを、事業費も含めて検討し、後期基本計画期間中に実施する必要があると考えます。

めざす成果７－２－２「郷土の文化がしっかりと引き継がれている」

■郷土の文化が確実に引き継がれるよう、まずは、様々な機会を捉えて引き継ぐべき大和市の歴史や文化を市民に知ってもらうことが必要です。そのためには、市内の歴史的な施設を知っている市民の割合等を指標として市の歴史・文化の認知度を把握する、市で発行している歴史・文化財関連書籍が市民に普及するように電子化を進める、市の文化財、風景、長く住んでいる方による昔の大和市の話等をコンテンツとして用意し、児童生徒が使用するタブレットで見たり聞いたりできるようにするといった取り組みが考えられます。

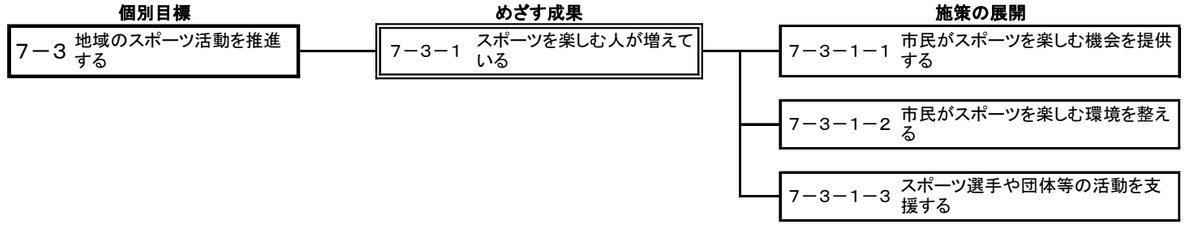
■文化財に関する説明板や案内板の適切な維持管理を実施してください。

■11月1日を「歴史の日」としたことに関連し、市民が、歴史の日に実施するイベント等に参加する側としてのみではなく、そのイベント等の内容について考える側にもなってもらえるようにすることについても検討してください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	７	豊かな心と感動が広がるまち
個別目標	７－１	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する
	７－２	薫り高い文化芸術を創造・継承する
	７－３	**地域のスポーツ活動を推進する**

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果７－３－１							
①	週１回以上スポーツをしている市民の割合	５９．７％			６４．６％	６３．３％	６５．１％
②	市民１人あたりの公共スポーツ施設年間利用回数	５．９４回	５．３６回	２．８５回	３．７回	６．１３回	６．２６回
③	年１回以上直接会場でスポーツを観戦した市民の割合	３４．３％			１７％	３６．３％	３７．３％
④	スポーツに関わるボランティア活動を経験したことがある市民の割合	１６．９％			１６％	１８．９％	１９．９％
⑤	女子サッカーイベント参加者数	８，５０７人	１１，８６１人	１，８７９人	１，９８５人	９，０６０人	９，３６０人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

<u>めざす成果７－３－１「スポーツを楽しむ人が増えている」</u>

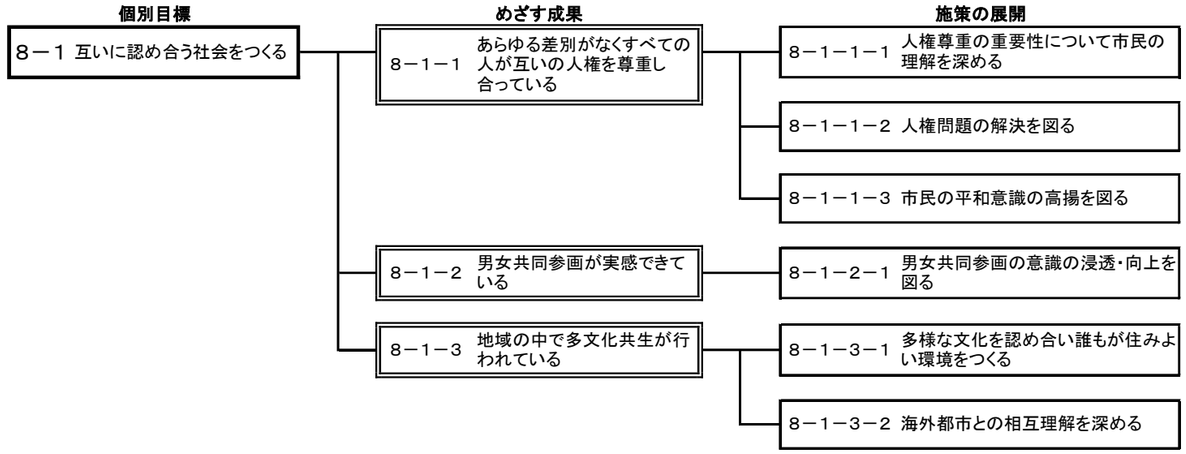
■指標①「週1回以上スポーツをしている市民の割合」及び指標③「年1回以上直接会場でスポーツを観戦した市民の割合」について、市民が、する側・みる側の両方で参加できる規模の大きなイベントの開催回数を増やすことにより、両指標が一層増加する可能性があると考えます。また、ラジオ体操等も含めると、週に複数回の運動をしている人は、指標①で示す割合よりも多い印象があるため、市民がスポーツに関わる頻度を表す指標を設定する際には、実態を十分に踏まえる必要があると考えます。

■スポーツを行う団体について、本格的に取り組む団体のみでなく、手軽に楽しむことを目的とした団体も含めて増やす取り組むを行うことにより、指標①「週1回以上スポーツをしている市民の割合」が増え、市民の健康増進を図ることができると考えます。加えて、それらの団体の中で人のつながりが生まれることも期待できます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	８	市民の活力があふれるまち
個別目標	**８－１**	**互いに認め合う社会をつくる**
	８－２	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	８－３	地域活動・市民活動を活発にする

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果８－１－１							
①	地域に差別意識はないと思う市民の割合	６６．９%			６３．５%	７４．０%	７６．０%
■めざす成果８－１－２							
①	男女が平等であると感じる市民の割合	２１．９%				２６．０%	２８．０%
②	審議会、委員会などにおける女性委員の割合	２９．７%	３２．２%	３１．６%	３１．７%	３３．０%	３５．０%
■めざす成果８－１－３							
①	多文化共生・国際交流が行われていると思う市民の割合	２２．３%			２６．４%	２７．５%	２９．５%
②	外国人を支援するボランティア登録者数	３１４人	４７６人	５１７人	４２５人	３５０人	３８０人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果８－１－１「あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている」
めざす成果８－１－２「男女共同参画が実感できている」
■「地域に差別意識はないと思う市民の割合」、「男女が平等であると感じる市民の合」といった市民意識についての項目を見ると決して値が高いとは言えず、意識を向上させるためのより地道な啓蒙活動が必要であると考える。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果８－１－１「あらゆる差別がなくすべての人が互いに人権を尊重し合っている」
■指標①「地域に差別意識はないと思う市民の割合」について、質問が抽象的であり、回答者によって捉え方が異なると思われるため、質問の内容を見直すことが望ましいと思います。さらに、市民意識調査の結果に加えてＤＶ相談支援窓口における相談件数、もしくは、可能であれば解決率等の客観的な指標を追加で設定する必要があると考えます。市民意識調査の結果については、そこから各施策にフィードバックすることは難しいものの、市として目指すべき状態の実現の程度を把握するために活用することが適当と考えます。また、ハラスメントが全国的な問題となっており、学校、職場等への相談窓口設置、ハラスメントを通報できる体制の構築等の取り組みを進めるべきと考えます。
■性的マイノリティに関する取り組みについて、やまとＳＯＧＩ（ソジ）派遣相談における派遣回数や大和市パートナーシップ宣誓制度における宣誓数の実績が少ないことから、必要とする人に必要な情報が届くように広報の手法を工夫する必要があると考えます。加えて、性的マイノリティだけでなく、ＤＶ等も含め、センシティブな問題に関する相談に対し、多様な相談の在り方を目指し、相談体制を整えるとともに相談に来てもらえるようにする工夫を検討することも必要です。また、各制度の名称を、ＳＯＧＩ等の新しい言葉を使わず、誰もがわかるようにすることについて検討してもよいと考えます。

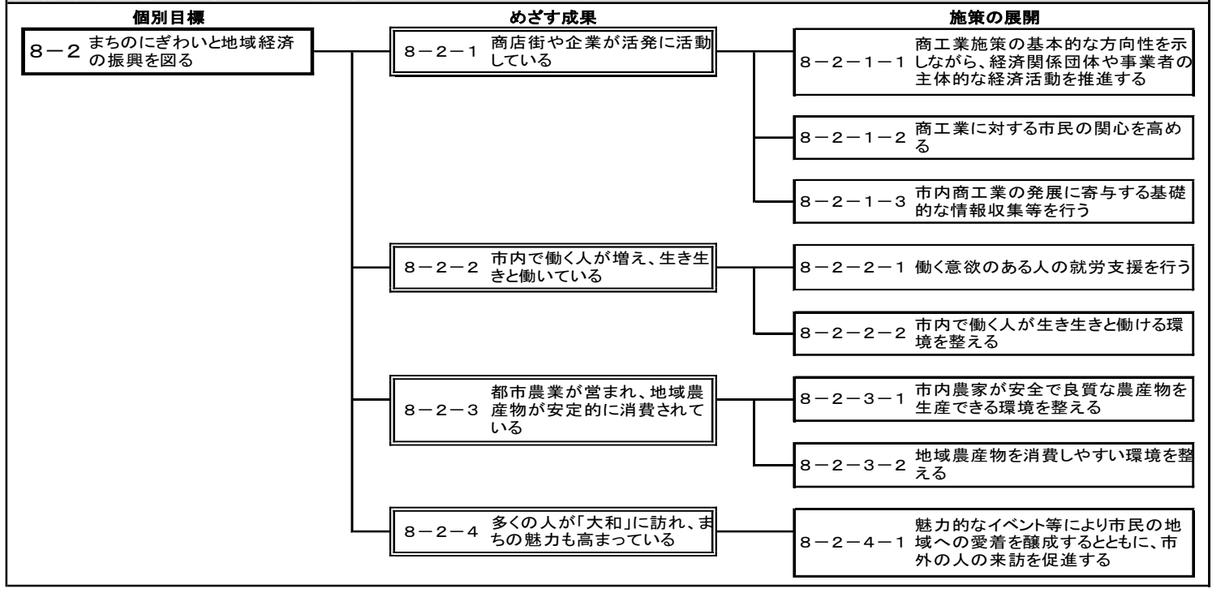
めざす成果８－１－２「男女共同参画が実感できている」
■男女共同参画について、民間事業者の職場も含め、まだ実現されていない場所が多いと思います。「大和市女性活躍及びワーク・ライフ・バランス推進企業表彰」において、応募企業の増加を図るとともに表彰企業の周知を一層進めてください。また、男女協働参画に関する啓発イベントについて、新型コロナの感染状況を踏まえながらも、今後はコロナ禍以前と同程度の頻度で開催することが望ましいと考えます。

めざす成果８－１－３「地域の中で多文化共生が行われている」
■外国籍の住民が多言語防災カードで日本語を覚えたり、地域の防災訓練に参加したりすることが地域での多文化共生を進めるきっかけになると考えます。地域における多文化共生の状況を把握するため、多文化共生防災訓練への参加者のうちの外国籍の住民の割合を指標とすることも考えられます。
■子どもたちが多文化共生社会の中で育った場合、大人になった時にはその社会がより成熟していると考えられるため、学校との連携による世代を超えた多文化交流等、次の世代を見据えながら創意工夫を重ねて多文化共生に関する取り組みを推進してください。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	８	市民の活力があふれるまち
個別目標	８－１	互いに認め合う社会をつくる
	８－２	**まちのにぎわいと地域経済の振興を図る**
	８－３	地域活動・市民活動を活発にする

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果８－２－１							
①	大和市は、買い物がしやすいと思う市民の割合	６６．５%			７５．５%	６９．０%	７０．０%
②	市内商業者が商店会等に加入している場合	６８．０%	６０．８%	５６．４%	６６．８%	６８．０%	６８．０%
③	市内事業所数	７，４７９事業所			６，８７４事業所	７，５５０事業所	７，６２０事業所
④	法人設立数	２７３件	２８７件	２６０件	２３８件	３００件	３３０件
⑤	起業家支援スペースの稼働率	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
■めざす成果８－２－２							
①	市内事業所従業者数	７６，７９９人			７７，４９７人	７７，５００人	７８，３００人
②	勤労者サービスセンターの加入者数	３，３５１人	３，１９４人	３，０９７人	２，９４９人	３，３８０人	３，４２０人
③	健康経営による産業表彰数（累計）	１事業者	２事業者	３事業者	７事業者	３事業者	４事業者
■めざす成果８－２－３							
①	援農サポーターの登録者数	４０人	３９人	３０人	４２人	４２人	４５人
②	朝霧市、夕やけ市、おさんぽマートの年間開催回数	１５２回	１５３回	１４５回	１５５回	１５０回	１５０回
■めざす成果８－２－４							
①	観光イベント総来場者数	９３６，４００人	１，１１８，５７３人	１７，７８５人	１１，７２０人	１，１５３，０００人	１，１６０，０００人
②	観光施設等の総来場者数	１，０１４，５３２人	８４８，２８７人	６０７，９４６人	７２７，２８０人	１，０３５，０００人	１，０４５，０００人
③	フィルムコミッションで対応した撮影件数	５３件	２８件	４９件	４１件	６２件	６２件

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果８－２－２「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」

■【再掲：個別目標１－１】めざす成果１－１－１「一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている」また、めざす成果８－２－２「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」に関して、大和市は「70歳代を高齢者と言わない都市」を宣言しているが、例えば65歳で会社を定年退職した人で、もう一働きしたいと思ってハローワークに行っても特別な資格がなければ新しい仕事を見つけるのは難しい状況である。これらの年齢層が適度な仕事を得て生き生きとした日々を過ごせるよう、今後実施する市民意識調査でその実態を把握してみてはどうか。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果８－２－１「商店街や企業が活発に活動している」

■指標③「市内事業所数」が減少傾向にある一方でめざす成果８－２－２の指標①「市内事業所従業者数」は増加傾向にあることから、規模の大きい事業所は維持されて働く場が確保されているものの、市民に身近な商店等は減少していると推測します。そのため、経済振興に有効な大企業の誘致にばかり重点を置くのではなく、商店会等の独自の取り組みへの支援等、まちのにぎわい創出に寄与する商店等の活性化も進められるよう、バランスの取れた施策を検討する必要があると考えます。

■市内の空き店舗について、指標⑤「起業家支援スペースの稼働率」が100%で推移していることからニーズが高いと考えられる起業家支援スペースに転用することも考えられます。また、ひとつの活用案を想定して空き店舗の全体数とその中で市が借りられるものについて調査・確認しておけば、その結果に基づき、商店街の活性化につながる、その他の活用方法も具体的に検討できるようになると考えます。

■市の起業家支援について、当該支援を受けた事業者に、市内にとどまって事業を継続してもらうためには、起業支援終了後もフォローする必要があると考えます。後期基本計画に向け、起業に関するニーズを把握するための指標の設定と中小企業支援にもつながると考えられる起業支援後のフォローに関する新たな施策について検討してください。

めざす成果８－２－２「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」

■生き生きと働くためには心が健康であることが重要なため、大和市民以外も含む大和市内で働く人と大和市外で働く大和市民の両方の心の健康の維持に向けた施策を展開してください。

■若年未就労者等に対するキャリアカウンセリングについて、現在、求人情報等を比較的容易に取得できる状況であるため、求人情報等の取得の前の、就労に向けた活動の最初の段階として活用してもらえるよう、より一層の周知を図るとともに、より魅力的な内容となるように見直してください。

■若年者の就労支援について、コロナ禍における就労状況の悪化により、就業の継続等、職探し以外の面での支援のニーズが高まると予想されるため、十分に支援できるよう、予算の確保に努めるとともに取り組み内容の見直しについても検討してください。

めざす成果８－２－３「都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている」

■地域農産物の安定的な消費につながるよう、市内で多くの農産物が収穫され、消費されていることを把握するとともに、その実態を市民に知ってもらうため、市内産農産物の販売量を成果を計る主な指標に設定することが望ましいと考えます。

■市民農園について、そのニーズを把握するため、応募者数を成果を図る主な指標に設定することについて検討してください。また、市民農園の利用者が地産地消を実感できるように仕事としての農業から退いた農業者による農作物の収穫までの支援を受けられる等、都市における農業の継続、生産緑地の活用、地産地消の推進等に寄与する仕組みについても検討してください。

■農業者の育成のほか、農業者以外の市民も農業に関わることができるように支援する等、市内農業継続のための取り組みが必要です。さらに、その取り組みを農作業を通した市民の健康増進や地産地消によるフードロスの削減にもつなげていくことが望ましいと考えます。

めざす成果８－２－４「多くの人が「大和」に訪れ、まちの魅力も高まっている」

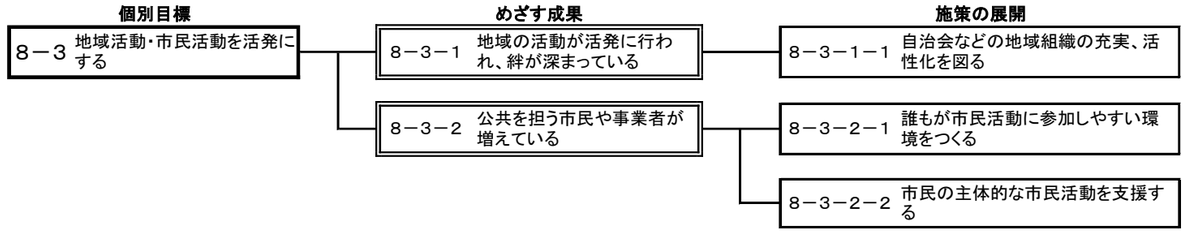
■大和市のイメージを悪化させるような動画等がインターネット上で公開されています。大和市の一部分を誇張した情報が広まることを防ぐため、大和市に関連する動画等をインターネット上で検索した場合に健康や文化などの面での取り組みが最初に表示されるよう、市からの情報発信に一層力を入れてください。

■令和4年公開の大和市を舞台にしたオムニバス映画について、対外的に大和市を紹介する新たなツールとして活用すると良いと考えます。また、市民が、大和市を新たな視点から捉えることにより、大和市に一層誇りを持つようになることを期待し、多くの市民に当該映画を見る機会を提供することが望ましいと考えます。

令和４年度 施策評価（二次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	８	市民の活力があふれるまち
個別目標	８－１	互いに認め合う社会をつくる
	８－２	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
	８－３	**地域活動・市民活動を活発にする**

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度） 計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
■めざす成果８－３－１							
①	地域活動に参加している市民等の割合	２４．３%			２０．４%	２９．３%	３１．３%
②	自治会への加入世帯割合	６６．１%	６４．８%	６２．７%	６１．５%	６８．１%	６９．１%
③	コミュニティセンター１館当たりの年間平均利用者数	１６，４１７人	１３，２９９人	３，２１６人	６，６４３人	１７，０７３人	１７，４０２人
■めざす成果８－３－２							
①	市民活動センター利用登録団体数	１３９団体	１６９団体	２００団体	１５６団体	２３０団体	２５０団体
②	市からのボランティア情報の提供者数	１５５人	１３０人	９６人	３人	２２５人	２７１人
③	ベテルギウス（本館）年間来館者数	－	１３９，０４１人	５８，１４５人	７７，８６６人	７５，３００人	７８，３００人

令和２年度　施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果８－３－１「地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている」

■「地域活動に参加している市民等の割合」と「自治会への加入世帯割合」の指標値を見ても明らかなように、自治会に加入していても実際の活動に参加している人の割合はかなり少ないように思われる。（特にマンション住人）今後実施する市民意識調査結果を注視する必要がある。

めざす成果８－３－２「公共を担う市民や事業者が増えている」

■「ベテルギウス（本館）年間来館者数」に関して、ベテルギウスの発信力が弱いと感じる。

令和３年度　施策の進行管理に対する意見（令和２年度分）

令和４年度　施策評価（二次）結果（令和元年度～３年度分）

めざす成果８－３－１「地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている」

■【再掲：個別目標１－１】シニアクラブや自治会について、シニアクラブに６０歳代が入会しにくい状況にある、シニアクラブの新規会員が少ないことで活動内容が硬直化する可能性がある、自治会の役員のなり手が少ないといった課題に対しては活動者数を増やし、活動を活発化することが有効です。そのためには、シニアクラブ会員以外の高齢の方も参加できるイベントを開催する等、これまでの発想を転換し、それぞれの活動内容をより魅力的になるように見直すことが必要と考えます。加えて、その成果を把握するために、シニアクラブや自治会が実施するイベント等への参加者数等を成果を計る主な指標に設定することが適当と考えます。

■【再掲：個別目標１－１】シニアクラブや自治会のように始めから地域を限定することなく、市全体を対象として共通の趣味を持つ人がつながる仕組みを構築する、市によるイベント等を増やしてシニア世代の新たな居場所を提供する等により、新たなコミュニティを生み出し、そこから新たな地域のつながりもできる可能性があると考えます。

■【再掲：個別目標１－１】自治会と地域住民をつなぐためには、自治会の仕組みは災害時の共助の観点から重要であることを理解してもらう、地域住民のスキルとニーズのマッチングを行うなど、地域住民としてのつながりを作ってから自治会への入会を依頼する（自治会への加入は強制しない）といった新たなアプローチも有効と考えます。

■指標②「自治会への加入世帯割合」の目標値の実現は難しいと思います。新規マンションが建設されても自治会への加入世帯増加や新たな自治会の設立につながらない現状に対し、災害時の対応、子どもの見守り等のために地域住民のつながりは重要であることから、転入者に地域活動に協力してもらう必要があります。また、自治会に加入すると負担が大きいといったマイナスのイメージではなく、子どもから高齢の人まで一緒になり、興味深い活動を行っているという印象を持ってもらうことも必要です。今後は、コロナ禍による在宅勤務の普及や高齢化の進展による定年退職を迎えた人の増加で昼間に地域で過ごす人が増えることも踏まえ、幅広い世代がつながることができるよう、市と自治会が連携して取り組み、加入を促進して少なくとも加入世帯割合を維持できるようにしてください。

■若い世代で災害ボランティアに関心のある人は多いため、そのボランティア精神を、地域ボランティアの最たるものである自治会活動に活かしてもらうように誘導するといった新しい観点が自治会加入促進に対して有効な可能性があります。地域に貢献したいと考えている若い世代は多いとの印象があるため、若い世代に向けた取り組みの検討を若い世代に依頼することで時代に応じた自治会活動を実現できると望ましいと考えます。

めざす成果８－３－２「公共を担う市民や事業者が増えている」

■災害発生時、市社会福祉協議会に設置された災害ボランティアセンターにおいて災害ボランティアの登録が行われ、さらに、そこから地域の要望に基づいて災害ボランティアが派遣されます。この仕組みが有効に機能するよう、平時から市と市社会福祉協議会等のボランティアコーディネート団体の連携を深めるようにしてください。

■指標②「市からのボランティア情報の提供者数」が安定して推移することが見込まれるのであれば、後期基本計画では、当該情報の提供者のうち、実際にボランティア活動に参加した人の数を指標とすることが適切と考えます。

■あらゆる世代に向けてボランティアに関する情報の提供に努めることで、世代や国籍に関係なく、ボランティアを通した、地域で楽しむ方向の活動が展開されることが望ましいと考えます。